

6 施策の実施状況等

<基本方向 1 持続的で収益性が高く、創造的な漁業・養殖生産体制の確立>

施策 1 操業コストの削減と労働環境の改善 ※主に遠洋・沖合漁業

【関連：重点プロジェクト1・5】

1 主な取組状況

(1) 燃油価格・物価高騰対策（遠洋漁業関係）

1 取組内容

経済産業省が実施する国内を対象とした燃油価格高騰対策の効果を受けられない、国外の港又は洋上において給油する県内遠洋漁船に対し、燃料費の一部を支援することにより高騰の影響を緩和するもの。

2 令和5年度の取組実績

遠洋まぐろ延縄漁船、海外まき網漁船等の遠洋漁業を営む、県内に住所又は事業所を有する事業者(20者・42隻)に対して、漁業経営セーフティネット構築事業により水産庁が四半期ごとに定め上乘せされた「燃料油価格激変緩和対策事業」相当額のうち、事業者負担相当額の支援を行った。

【補助金の額】

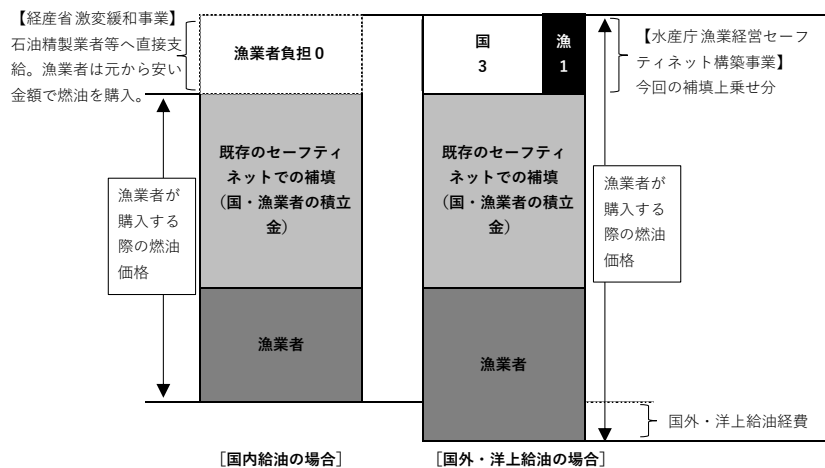
国外の港又は洋上において漁船に給油した漁業用燃油購入量×県が四半期毎に定める単価

【県が四半期毎に定める単価】

- 第1四半期 0円/kL ※第1四半期は、水産庁長官が別に定める額が0円のため、県の定める単価も0円となる。
- 第2四半期 380円/kL
- 第3四半期 2,310円/kL
- 第4四半期 1,355円/kL

【補助金の交付決定額】

- 81,216千円(第1四半期から第3四半期)
- 16,353千円(第4四半期)



宮城県遠洋漁業燃油価格激変緩和対策事業による支援のイメージ

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
宮城県遠洋漁業燃油価格激変緩和対策事業	97,569	水産業振興課 漁業調整班

令和6年度の主な取組

- 事業完了のため、今後の支援について検討を行っていく。

(2) がんばる漁業復興支援事業（沖合漁業関係）

1 取組内容

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故等の影響を受け、操業海域の縮小や漁業経営に支障を来している漁業者が、地域で策定した漁業復興計画に基づき実施する取組について支援するもの。

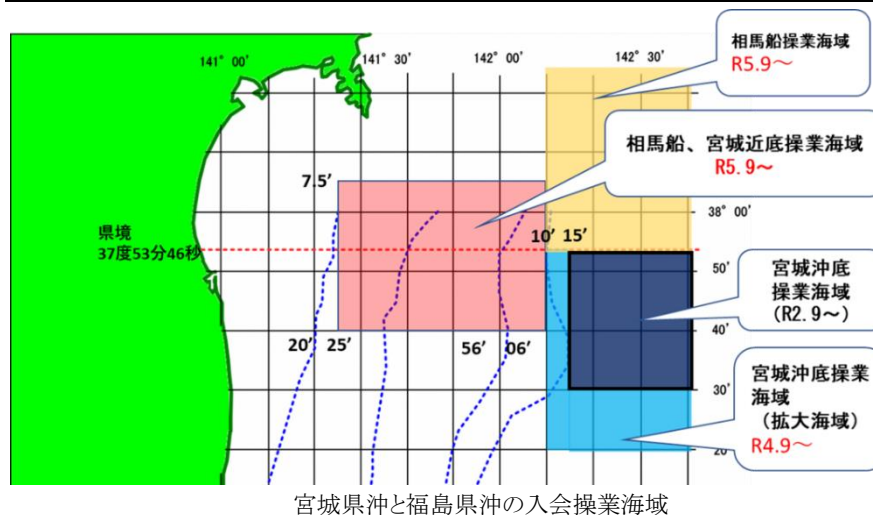
※がんばる漁業復興支援事業: 東日本大震災で影響を受けた漁業者の生産活動の再開に向け、生産体制の改革等を通じた経営の安定化及び収益性の高い操業・生産体制への転換等を推進し、持続可能な漁業経営の実現を目指す取組に対して必要経費を助成する事業。

2 令和5年度の取組実績

宮城県沖合底びき網地域漁業復興プロジェクト(第IV期)及び宮城県近海底曳網地域漁業復興プロジェクト(第I期)における漁業復興計画の策定について、地域協議会の委員として参画し、助言を行った。両計画は令和5年5月に国の認定を受け、同計画に基づき、令和5年9月から令和10年8月までの5年間で、宮城県沖と福島県沖の入会操業を再開・推進し、操業海域の拡大に伴う操業体制の転換など、更なる生産性の回復に向けた取組を実施する予定である。

漁業復興計画の取組の概要

	沖合底びき網漁業	近海底曳網漁業
実施主体	宮城県沖合底びき網漁業協同組合所属 12隻	宮城県近海底曳網漁業協同組合所属 13隻
取組 A 宮城県沖と福島県沖の入会操業の再開・推進等	○	○
取組 B 漁場や資源に応じた操業方法、操業体制の転換	○	○
取組 C 付加価値を高めるための船上での取組	○	○
取組 D 需要に応じた供給体制の確立	○	○
取組 E 持続的な漁業のための資源保護	○	○
取組 F 地域の次世代モデル船の導入(105トンへの大型化)	○	—
取組 G 漁獲物付加価値を高めるための陸上での取組	○	○
取組 H 魚市場における衛生管理、販売促進等	○	○



(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
なし		

令和6年度の主な取組

■引き続き、漁業復興計画に基づき実施する取組について支援を行う。

1 主な取組状況

(1) 沿岸漁船漁業の不漁対策の取組

1 取組内容

近年の海洋環境の変化に伴い、本県沿岸では冷水性魚種を中心に水揚量の減少が顕著となっており、漁業経営の安定化に向けて海洋環境の変化に対応した新たな操業体制への転換が急務となっていることから、以下の取組を実施するもの。

2 令和5年度の取組実績

(1) 小型さんま漁船によるマイワシ採捕

さんまの不漁対策として、令和2年度から実施している小型さんま漁船によるマイワシ採捕の試験操業を令和5年度も継続して実施した結果、水揚金額は前年比160%の357百万円となり、小型さんま漁船の経営改善に寄与した。



先進地での漁撈技術等の視察研修の様

調査方法	火光利用による棒受網
調査隻数	12隻
調査期間(日数)	12月から翌2月まで(23日間)
水揚数量	3,596 トン(前年比141%)
水揚金額	357百万円(前年比160%)

(2) 漁業権の一斉切替

令和5年度の漁業権一斉切替では、海洋環境の変化に柔軟に対応できるよう、区画漁業権では漁場区域の拡大や漁業種類の統合を実施したほか、定置漁業権では漁業時期の延長等の見直しを行った。

(3) 新たな操業体制への転換支援

漁業者団体、流通団体、試験研究機関、行政機関で組織する「宮城県沿岸漁船漁業不漁対策検討会」において、宮城県の沿岸漁船漁業の目指すべき方向性を取りまとめた。目指すべき方向性に沿った新たな操業体制への転換等の取組を支援するため、「漁船漁業復興完遂サポート事業」を立ち上げ、新たに漁獲対象となる可能性がある魚種や漁法について、県による漁獲試験や漁業者による試験操業を行ったほか、新たな操業体制への転換に必要な技術・知識の習得や、漁ろう設備や漁具等の整備費への支援を行った。

【宮城県漁船漁業復興完遂サポート事業費補助金の実績】

① 県による直営事業

水産技術総合センター調査船による漁具漁法試験、漁業者への委託による試験操業

② 操業転換に係る補助事業(補助率2/3、補助上限:20,000千円、対象者:漁業協同組合等)

補助金交付決定実績:19件(81業者)、143,237千円

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
沿岸漁場等管理推進事業	1,003	水産業振興課 漁業調整班
漁船漁業復興完遂サポート事業	206,720	水産業振興課 漁業調整班

令和6年度の主な取組

■ 漁船漁業復興完遂サポート事業を継続実施し、新たな操業体制への転換に向けた取組を支援する。

(2) 改正漁業法に基づく漁業権の一斉切替への対応

1 取組内容

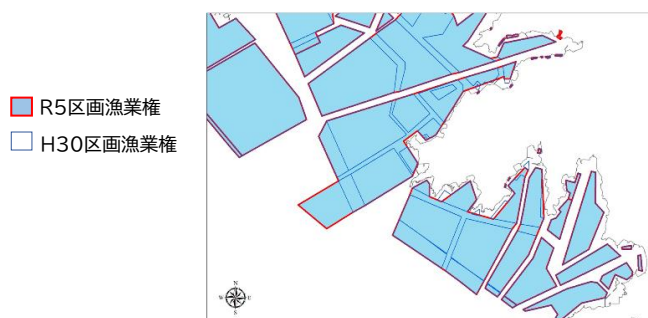
令和5年度の漁業権一斉切替は、令和2年12月に施行された改正漁業法に基づく初めての切替となり、県では「令和5年漁業権一斉切替に係る取扱方針」において、「漁場の効果的な活用」、「海洋環境の変化等への対応」、「デジタル化の推進」を3つの柱に掲げて取り組むもの。

2 令和5年度の実績

漁場計画等の公示、免許申請等の受付、適格性等の審査、海区漁業調整委員会等への諮問・答申を経て、令和5年9月1日に漁業権の切替を行った。漁場計画等の主な変更点は以下のとおり。

(1) 既存漁場の統合等による大区画化の促進

水面の総合利用を図るため、主に区画漁業権の統合による大区画化を促進した。



区画漁業権の統合の事例(石巻市荻浜湾周辺)

	H30 免許数	R5 免許数	増 減
区画漁業権	576	462	▲ 114

(2) 定置漁業権における漁業時期の見直し

近年の海洋環境の変化により、主要漁獲対象魚種であるサバやイワシの来遊時期がこれまでと変化していることから、定置漁業権の漁業時期について延長等の見直しを行った。

(3) 区画漁業権における漁業種類の変更

海洋環境等の変化に柔軟に対応するため、養殖業の漁業種類について、従来「わかめ」や「ぎんざけ」など、品目を限定していたものを、「藻類養殖業」・「貝類等垂下式養殖業」・「小割式魚類養殖業」の3つに統合し、漁業権の存続期間中でも漁業種類の範囲内で養殖品目を変更できるように措置した。

(4) 漁業権行使規則における「組合員行使権を有する者の資格」の見直し

漁業生産力の発展を図る観点から、関係地区外や他支所の組合員の行使も認めるなど、関係者間の合意が得られた範囲内で行使対象を拡大できるよう、漁協と協議し、見直しを行った。

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
沿岸漁場等管理推進事業 (漁業権一斉切替)	3,744	水産業振興課 漁業調整班

令和6年度の主な取組

■漁協等と連携し、適切かつ有効な漁場利用の促進に向けた取組を継続する。

2 各圏域の主な取組

・水産技術総合センター 環境資源チーム

新たな資源評価対象種「ケンサキイカ」の資源動向調査 …… P. 84

施策3 収益性が高く環境負荷の少ない養殖生産への転換 ※養殖業

【関連：重点プロジェクト1・4・5】

1 主な取組状況

(1) 燃油価格・物価高騰対策（養殖業関係）

1 取組内容

ロシア・ウクライナ情勢等により、養殖業で使用する燃油や配合飼料、漁業用資材の価格が高騰し、生産者の負担が大きくなっている。このため、飼料価格高騰対策として、海面魚類養殖業者を対象に、購入した配合飼料の量に応じた支援を行うもの。また、資材価格高騰対策として、貝類や藻類養殖業者が出荷する際に共通で使用する包材について、価格高騰の影響を緩和する取組を行うもの。

2 令和5年度の取組実績

(1) 宮城県養殖業飼料価格高騰対策事業費支援金

【概要】

漁業協同組合が事業実施主体となり、所属する海面魚類養殖業者の配合飼料購入量に応じて支援金を交付する取組を支援した。

【支援対象となる配合飼料及び支援金の額】

支援対象となる配合飼料の納品時期	支援金の額
令和5年3月21日から令和5年3月31日まで	対象配合飼料1kgにつき1円以内
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで	対象配合飼料1kgにつき1.5円以内

【支援金交付決定額】 23,990千円

【その他】

配合飼料価格高騰への備えとして生産者と国が積み立てを行う漁業経営セーフティネット構築事業(配合飼料)への加入が要件

(2) 宮城県内水面養殖業飼料価格高騰対策支援金

【概要】

県内に事業所を有する内水面養殖業者が生産施設(県内に限る)で使用した1年分の配合飼料購入実績に応じて支援を実施した。

【支援金の額】 定額(対象配合飼料1kgにつき1.5円以内相当)

【支援金交付決定額】 2,063千円

(3) 宮城県養殖包材価格高騰対策事業費補助金

【概要】

貝類や藻類養殖業で利用する包材の中には、共販事業等で使用する専用のものがあり、漁業者の経営努力によるコスト削減が困難となっている。このため、漁業協同組合が事業実施主体となり、所属する貝類・藻類漁業養殖業者へ販売する養殖包材の価格高騰分を負担する取組を支援した。

【補助金の対象とした包材】

令和5年3月1日から令和6年2月15日までに生産者に納品した養殖包材(カキ出荷用容器、ノリ・ワカメ出荷用段ボールなど)

【補助金の額】 価格高騰前漁期と価格高騰後漁期単価を比較した際の価格高騰分

【補助金交付決定額】 14,116千円

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
養殖業緊急対策事業(拡充)	41,081	水産業基盤整備課 養殖振興班

令和6年度の主な取組

■引き続き、養殖業で使用する配合飼料、漁業用資材等の価格動向を注視していく。

(2) 海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業

1 取組内容

近年、海洋環境の変化が著しく、本県沿岸域で漁獲される魚種が変化していることから、今後更に海水温が上昇した場合も視野に入れた対策を行う。また、本県における海洋環境の変化と、水産業への影響を取りまとめ、広く周知するもの。

ホタテガイは冷水性の二枚貝であり、本県は養殖の南限に位置することから、気候変動による影響を最も受けやすい状況にある。そのため環境に適応した種苗を安定確保し、高水温に対応できる体制を早急に構築するもの。

2 令和5年度の実績

(1) 新規養殖種の技術開発

水産技術総合センター、気仙沼水産試験場が新規養殖種としてアカモク、ヒジキの養殖技術を開発した。また高水温対策として期待される三倍体マガキについても、女川で養殖試験を実施した。

(2) ブルーカーボンの普及・啓発

令和6年3月に、仙台うみの杜水族館と共催で「みやぎブルーカーボン・スクール2024」を実施し、本県の藻場の状況及び海藻等の重要性等について普及啓発を図った。

(3) ホタテガイの地産種苗支援

女川町出島地区及び石巻市北上町十三浜地区のホタテガイ地産生産者に採苗器用資材を貸与し、生産支援を行った。また、女川町出島地区の経営体に対しては、育苗に必要な資材(養殖カゴ、浮き球、養殖ロープ等)の貸与も併せて実施し、本県の環境に適応した種苗供給体制を構築した。



アカモクの幼胚



出荷された宮城県産ホタテガイ種苗



水族館でのブルーカーボンイベント展示ポスター

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	3,591	水産業基盤整備課 養殖振興班

令和6年度の主な取組

- 新規養殖種の探索については、引き続き普及を見据えた技術開発を行う。
- 県内地産生産者へ生産資材の貸与等を支援し、本県環境に適応したホタテガイ養殖体制を構築する。
- 研修会等の場を利用し、海水温上昇が与える水産業への影響やブルーカーボンの効果について普及啓発を行う。

(3) 持続可能なみやぎの養殖振興事業

1 取組内容

東日本大震災により復旧した本県の養殖業は、生産体制の復旧が概ね完了した。一方で、養殖水産物の品質向上や後継者不足など、震災前からの課題が残されており、復旧を果たした養殖業者が持続的な経営を行うためには、収益性の高い生産構造への転換が必要である。

このため、県では高品質な養殖種の安定した生産体制・販売戦略の構築と収益性の高い経営の実現に向け、様々な試験研究を行うもの。また、水産エコラベルの取得を目指す事業者に対し、審査や調査に掛かる費用を支援するほか、活カキなどの養殖水産物の輸出に必要な衛生証明書の発行を行うもの。

2 令和5年度の取組実績

令和5年度はノリ、カキ、ホヤ、ギンザケ、ホタテガイ、ワカメを主要な養殖対象種と位置付け、下表のとおり様々な試験研究に取り組むとともに、国際・国内認証の取得の支援等を行った。

令和5年度持続可能なみやぎの養殖振興事業の実績

魚種	細事業名	事業内容
ノリ	ノリ養殖最適生産技術開発事業	・ノリ生産工程の最適化のため、ノリ原藻摘採後の板ノリ生産において、各工程が原藻に及ぼす影響(細胞の変化)と製品の仕上がりに及ぼす影響(遊離アミノ酸等の成分変化)について調査した。
	水温観測ブイ維持管理費	・水温観測が重要となる育苗期に水温・塩分情報を自動で取得するブイを設置し、ノリ養殖業者がアプリにより情報を取得できる体制を整備した。
カキ	高品質カキ生産安定化事業	・身入りのばらつきが少なく、高品質なカキを生産するため、バスケットに收容したカキを養殖する取組を支援した。また、近年、へい死が発生しているため、その状況について全県調査を行うとともに、対策の検討を行った。
ホヤ	ホヤ養殖安定化対策事業	・ホヤに付着し、品質を低下させる原因となっているコケムシについて、低水温期・高水温期に付着状況を調査した。海域による付着状況の差は見られたが、全域での大量発生は確認されなかった。
ギンザケ	ギンザケの高付加価値化のための技術開発事業	・ギンザケ養殖に大きな被害を及ぼすウイルス病 EIBS の感染履歴の検査(令和5年度は25の養魚場で検査)を実施し、養殖関係者にまん延防止のための飼育管理方法を指導した。 ・高成長系ギンザケの現場普及に向けた継代飼育を実施した。
輸出される養殖業対象魚種(活カキなど)	養殖生産物輸出促進事業	・シンガポール向け活カキの輸出に必要な衛生証明書を発行した。
カキ、ホタテガイ、ホヤ、ノリ、ワカメ	養殖種苗発生生育状況調査事業	・養殖種苗の安定確保及び生産を行うため、カキ、ホタテガイ、ホヤ種苗発生状況及びノリ、ワカメの生育状況を調査し通報を発行した。
養殖業及び漁船漁業対象魚種	ASC/MSC/MEL 漁業認証支援事業	・南三陸町志津川地域のカキASC認証取得や、ギンザケMEL 認証取得に対し、経費の一部を支援した。

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
持続可能なみやぎの養殖振興事業	10,689	水産業基盤整備課 養殖振興班

令和6年度の主な取組

■ 主要養殖種の品質向上や安定した生産体制、収益性の高い経営の実現に向け、試験研究を行うとともに、国際・国内認証の取得を支援する。

(4) 漁業者の漁業認証取得に向けた取組

1 取組内容

近年、世界的に水産資源の持続可能な利用に関心が寄せられており、環境に負担をかけず地域社会に配慮して操業している養殖業・漁業を認証する制度が国際的に浸透している。そのような環境に配慮した水産物や商品を、消費者が選択して購入できる仕組みのひとつとしてASCやMSCを始めとした水産エコラベルが注目されており、県内では令和5年度末時点でASC、MSC、MELを合わせて12件が県内で取得されている。

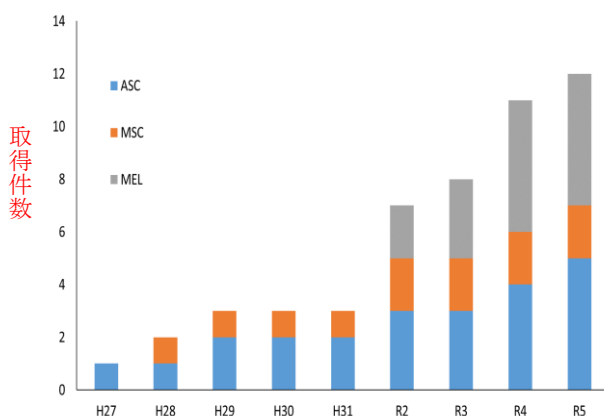
本事業では、県内の事業者がASC、MSC、MEL、CoCといった水産エコラベル認証の取得や維持を行う際に必要な経費の一部を支援するものであり、令和5年度末時点でASC、MSC、MELを合わせて12件が本事業を活用し取得されている。

2 令和5年度の取組実績

(1) 南三陸町志津川地区のカキASC認証取得や、ギンザケ MEL 認証取得に対し、経費の一部を支援した。

支援実績

圏域	事業者数	備考
気仙沼	3	ASC認証の取得、MEL 認証の取得 外
石巻	1	ASC認証の更新
総額	1,196,000 円	



宮城県内水産エコラベル取得数の推移(累積)



ASC 取得に関するカキ漁場実地検査の様子
(南三陸町志津川地区)

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
持続可能なみやぎの養殖振興事業	10,689	水産業基盤整備課 養殖振興班

令和6年度の主な取組

■引き続き、水産エコラベル普及拡大のため、適切な助言や支援等を行う。

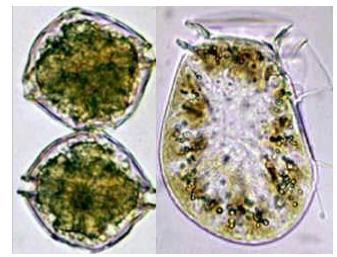
(5) 養殖水産物の安全・安心の強化（有用貝類毒化・販売対策事業・NV等）

一宮城県における貝毒対策一

1 取組内容

県では、カキ、ホタテガイ等の安全性を確保するため、宮城県漁業協同組合（以下「宮城県漁協」とする）と連携しながら、カキ、ホタテガイ、アカガイ等の9種類の二枚貝、トゲクリガニ、マボヤを対象として年間検査計画に基づき定期的に貝毒検査を実施するもの。

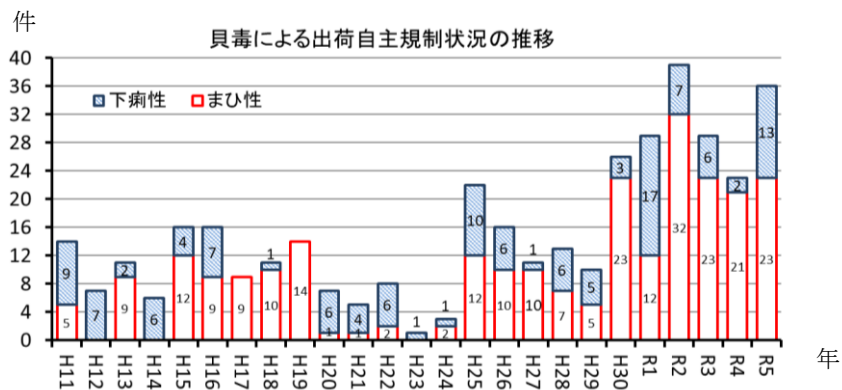
また、水産技術総合センターでは貝の毒化傾向把握のため、貝毒原因プランクトンの発生状況調査を定期的に行う。



貝毒原因プランクトン
(左:まひ性、右:下痢性)

2 令和5年度の取組実績

県では、宮城県漁協と連携し、まひ性貝毒検査を1,016回、下痢性貝毒検査を427回実施し、まひ性貝毒で23件、下痢性貝毒で13件の出荷自主規制措置を講じた。また、貝毒プランクトン調査を北中南部海域で合計86回実施した。さらに、これらの貝毒検査結果やプランクトン調査結果を県の公式HPで公開し、貝毒による食中毒の未然防止に向けて取り組んだ。



(1) 出荷自主規制・出荷自粛

貝毒検査によって、検出された貝毒量が国の出荷自主規制値を超える値(※1)となった場合、県は宮城県漁協等に対し、生産海域毎、種類毎に検査結果判明日より出荷自主規制を要請する。

また、検出された毒量がイエローライン(出荷自粛)の値(※2)に該当した場合、県の指針により、県は宮城県漁協等に対し注意喚起を行う。これを受け、宮城県漁協は関係支所等と協議し、出荷自主規制と同様の措置をとる(業界の自主的な出荷自粛)。

※1 出荷自主規制は、まひ性貝毒量が可食部1g当たり4.0 MU/gを超える値、下痢性貝毒は可食部1kg当たり0.16 mgOA当量/kgを超える場合。

※2 出荷自粛は、まひ性貝毒量が可食部1g当たり3.0 MU/gを超え、4.0 MU/g以下(アカガイにあっては3.5を超え4.0以下)、下痢性貝毒量は可食部1kg当たり0.09 mgOA当量/kgを超え、0.16 mgOA当量/kg以下の場合。

(2) 出荷自主規制・出荷自粛の解除

出荷自主規制は、貝毒量が規制値以下となり、かつ、1週間後及び2週間後の検査においても同様の場合(3回連続クリアの場合)解除される。

出荷自粛は、貝毒量がイエローラインの下限値以下となった場合解除される。

貝毒の出荷自主規制・出荷自粛について

毒の種類	単位	出荷可能	イエローライン (出荷自粛)	出荷自主規制値
まひ性	MU/g	3.0以下	3.0を超え、4.0以下(アカガイにあっては、3.5を超え4.0以下)	4.0を超える値
下痢性	mgOA当量/kg	0.09以下	0.09を超え、0.16以下	0.16を超える値

※「以上、以下」はその値を含む。「超える」はその値を含まない。

—宮城県におけるカキのノロウイルス対策—

1 取組内容

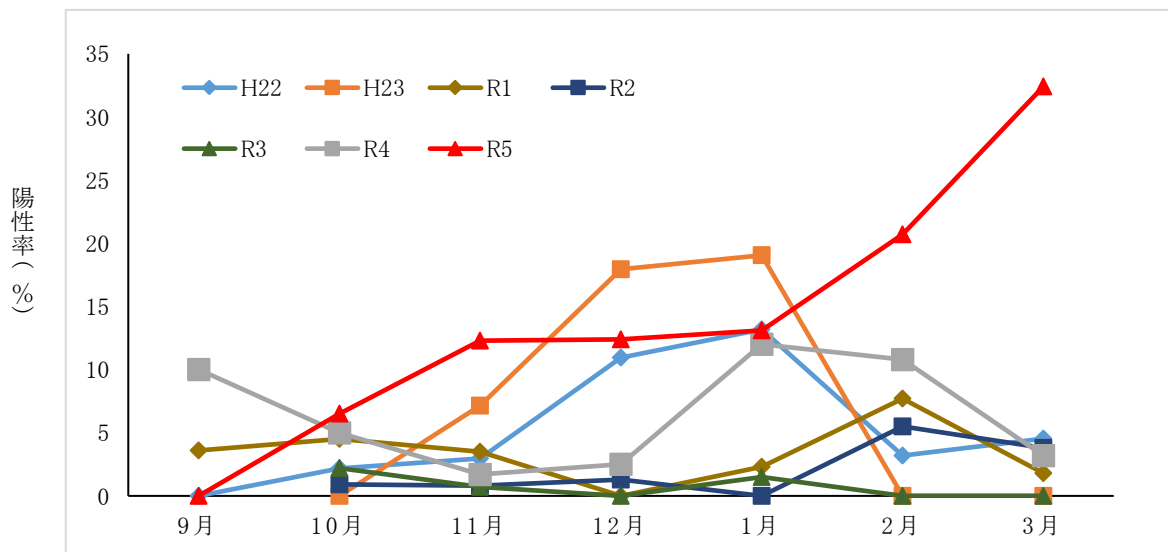
本県の主要養殖品目であるカキは、生産量の約8割が生食用として出荷されているが、カキの生食はノロウイルス(以下、「NV」という。)による食中毒を発生する可能性があり、この対策として、県及びカキ生産者団体(宮城県漁協等)が連携して、NV自主検査を継続して実施するもの。



カキ

2 令和5年度の取組実績

「生食用かきのノロウイルス対策指針」に基づき、カキのむき身生産期間(9～翌6月)において、14海域で生産者団体によるNV自主検査を毎週実施した。検査結果が陰性の場合には生食用、陽性の場合には加熱用と海域毎の検査結果に応じて出荷した。令和5年度は、NV自主検査を586回実施し(令和5年度漁期3月末現在)、このうち約15%が陽性であった。検査結果が陰性の場合には生食用、陽性の場合には加熱用と海域毎の検査結果に応じて出荷した。また、検査結果も全て公開するなど、食の安全・安心に努めた。



平成22～令和5年度における陽性率の推移

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
有用貝類毒化監視・販売対策事業	7,631	水産業基盤整備課 養殖振興班

令和6年度の主な取組

■貝毒プランクトンの発生状況調査や二枚貝類等の貝毒検査、NV 自主検査を行い、情報発信することで安全・安心の確保に努める。

(6)「伊達いわな」普及に向けた取組

1 取組内容

水産技術総合センター内水面水産試験場では、平成7年から、高品質な肉質が周年維持される全雌三倍体イワナ(※)作出技術の開発に取り組むとともに、東日本大震災後は内水面養殖業の復興に向け、県内の養魚場と連携して生産体制を整え、平成26年に「伊達いわな」として初出荷を迎えた。

今後とも伊達いわなの生産体制の強化と市場からの需要に応じた販路拡大が必要であることから、本事業では、県が生産した種苗を生産者に供給するとともに、伊達いわなブランドのPR等の取組を行うもの。

※全雌三倍体イワナ

通常のイワナが持つ2組の染色体を3組に増やす不妊化処理を施したイワナ。卵を持たないため産卵期の成長停滞や身質低下が起こらず、2～3年で体長50 cm・体重1 kg ほどの大型魚に育つ。肉質も周年変わらず、四季を通じて高品質なイワナとして供給可能である。

2 令和5年度の取組実績

- (1)内水面水産試験場で種苗を生産し、令和5年度は14,000尾を県内の伊達いわな生産者(4名)へ販売した。また、令和6年度の種苗販売に向け、イワナの採卵と人工授精処理を行った。
- (2)県で管理している伊達いわなロゴマークについて、令和5年7月に大和町からのロゴマーク使用申請に対応し、伊達いわなの普及広報に取り組んだ。



伊達いわなロゴマーク



伊達いわな握り

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業	490	水産業基盤整備課 養殖振興班

令和6年度の主な取組

- 引き続き、伊達いわな生産者に種苗を販売するとともに安定生産に努める。

(7) 陸上養殖の推進

1 取組内容

近年、海洋環境が変化する中、本県主要水産物である秋サケ、サンマ等の不漁により、加工原料が不足するなど、水産物を安定供給する体制の構築が求められている。特に安定生産が見込まれる養殖に対する期待が高まっており、県では水産業の成長産業化を推進するため、陸上養殖技術の開発及び普及を目的に、閉鎖循環式陸上養殖研究棟の建設を進めるもの。また、漁業者や水産加工業者等が本システムを導入する際の費用やコストの削減を目的とした機器の導入費の一部を補助するもの。

2 令和5年度の取組実績

(1) 閉鎖循環式陸上養殖研究棟の建設

構造	木造平屋建て	延床面積	約990 m ²
工事期間	令和5年1月から令和6年4月末		
建設費	9億4千8百万円（設計費等を含む）		
施設能力	<ul style="list-style-type: none"> ・稚魚用の小型水槽から親魚の飼育に対応した中・大型水槽(27基)を屋内に配置 ・淡水魚と海水魚の飼育が可能 ・飼育水温をコントロールでき、サケ・マス類の採卵・孵化から親魚の養成までが可能 		
研究内容	<ul style="list-style-type: none"> ・海面養殖ギンザケの淡水への逆馴致及び採卵試験 ・照度コントロールによるサケ類等の成熟促進試験 ・知見の情報発信、技術導入に関する相談対応 		



閉鎖循環式陸上養殖研究棟の外観



内観

(2) 陸上養殖推進セミナーの開催

外部講師を招待し、陸上養殖に関する国内の事例やビジネスモデル等について講演を行うことで、漁業者、水産加工業者等に普及・啓発を図った(参加者:55名)。

(3) 陸上養殖システム導入支援事業(補助率1/2以内、補助上限:1億円)

県内の閉鎖循環式陸上養殖のモデルとなりうる1者に対して、交付決定した。

補助金交付決定額:55,856千円

(水産業振興課・水産業基盤整備課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
新たな生産基盤創出のための陸上養殖技術開発事業	11,177	水産業基盤整備課 養殖振興班
水産業の持続的な発展を実現するための陸上養殖経営体育成事業	60,208	水産業振興課 企画推進班

令和6年度の主な取組

■令和6年5月より研究棟の試運転を開始し、陸上養殖研究に取り組んでいく。あわせて、セミナーの開催や漁業者等が導入する閉鎖循環式陸上養殖システム整備費の一部を補助することにより、県内への普及を図る。

2 各圏域の主な取組

- ・水産技術総合センター 企画・普及指導チーム
ホタテガイ地先種苗による地種養殖の取組支援 …… P. 85
海水温上昇を見据えたアカモクの養殖技術開発 …… P. 87
- ・水産技術総合センター 養殖生産チーム
養殖業における防疫体制 …… P. 86
松島湾カキ漁場環境調査 …… P. 86
- ・水産技術総合センター 気仙沼水産試験場
海水温上昇を見据えたワカメ品種の開発 …… P. 88
- ・水産技術総合センター 環境資源チーム・気仙沼水産試験場
有用貝類毒化監視に関する調査 …… P. 89

〈基本方向2 社会・経済環境の変化に対応できる流通・加工業の体制構築と水産物の販売力強化〉

施策4 水産加工業者等の経営安定化【関連：重点プロジェクト1・5】

1 主な取組状況

(1) 「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」を活用した水産加工業の復旧

1 取組内容

東日本大震災・令和3年福島県沖地震・令和4年福島県沖地震により被災した、中小企業者等が所有する施設又は設備の復旧整備に要する経費の一部を支援するもの。

2 令和5年度の取組実績

これまで水産加工類型グループとして、以下のとおりグループ認定され、各事業者に対して交付決定された。

(1) 東日本大震災に係るグループ補助金(令和5年度末時点)

圏域	認定グループ数	交付決定事業者数	完了事業者数 (廃止・取消含む)
気仙沼・本吉	12グループ	208者	208者
石巻	51グループ	609者	606者
仙台	25グループ	163者	163者
計	88グループ	980者	977者

(2) 令和3年福島県沖地震に係るグループ補助金(令和5年度末時点)

圏域	認定グループ数	交付決定事業者数	完了事業者数 (廃止・取消含む)
気仙沼・本吉	1グループ	7者	7者
石巻	2グループ	3者	3者
仙台	4グループ	12者	11者
計	7グループ	22者	21者

(3) 令和4年福島県沖地震に係るグループ補助金(令和5年度末時点)

圏域	認定グループ数	交付決定事業者数	完了事業者数 (廃止・取消含む)
気仙沼・本吉	1グループ	7者	7者
石巻	6グループ	17者	16者
仙台	6グループ	16者	14者
計	13グループ	40者	37者

【補助金の交付決定額(令和5年度実施分)】

4, 256, 778千円

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
中小企業等グループ施設等 復旧整備補助事業	2, 252, 066	水産業振興課 流通加工班

令和6年度の主な取組

- 東日本大震災に係るグループ補助金は、引き続き、事業者の責めに帰さない事由によりこれまで復旧を行うことができなかった事業者を対象に費用の一部を補助する。
- 令和3年、令和4年福島沖地震に係るグループ補助金は、被災した施設、設備の未完了者の復旧・整備について支援し、早期の事業完了を目指す。

(2) 女性が活躍できる企業体制づくり

1 取組内容

水産加工業は、商品企画やマーケティング・対外交渉など、より活発に女性が活躍する職場として期待されているが、自助努力によって短期間に改善を進めるのは困難であることから、伴走型支援を行い、女性が働きやすい職場づくりを推進するもの。

2 令和5年度の取組実績

(1) 支援企業3者に対して、女性活躍に関わる企業支援やコンサルティング実績のある専門家を派遣し、福利厚生・就業規則等の改善指導や高卒者・若手女性の採用を行うためのパンフレット作成など、水産加工業における女性の就業促進及び登用に向けた取組を支援した。



支援企業への専門家派遣

(2) 企業側の受入体制の未整備や女性を登用することで成功するビジネスプランが描けていない現状・課題に対し、女性が輝く就労環境の整備や定着・育成の考え方をテーマとしたセミナーをオンラインで開催した。(県内の水産加工業関係者等7者が参加)

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
「女性が輝く」みやぎの水産加工業創生事業	5,887	水産業振興課 流通加工班

令和6年度の主な取組

■引き続き、商品開発・マーケティング・営業等の分野への女性登用に取り組む企業に対し、課題に応じた専門家等を派遣し、女性が生涯にわたって働きやすく、さらに活躍できる企業体制づくりの支援を行う。

(3) 水産加工業者の経営課題解決に向けた取組

1 取組内容

(1) 水産加工業経営課題解決サポート事業

本県水産加工業は、施設・設備の復旧が完了した一方で、この13年の様々な環境変化等により事業者間の復興・成長格差はより顕著となっている。このことから、企業訪問等により事業者の現状を把握し、事業者が抱える多様な課題に対して関係機関と連携した支援を行うもの。

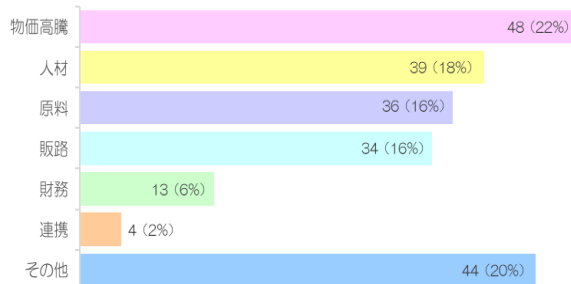
(2) 水産加工業ワンストップ相談窓口

水産加工業に関する相談に一元的に対応するため、令和2年度から「ワンストップ相談窓口」を設置しており、事業者からの相談に対し、国や県等関係部署と連携して対応するとともに、内容に応じて各種補助事業等の情報提供を行うもの。

2 令和5年度の取組実績

(1) 水産加工業経営課題解決サポート事業

地方振興事務所水産漁港部と連携し、延べ91件の企業訪問を実施した。訪問を通じて事業者の経営課題等を聞き取り、課題解決に向けて活用可能な支援施策等の提案を行った。また、企業訪問を通じて相談事項が増加傾向にあった企業間連携のニーズに対しては、令和5年度から開始した「水産業連携活動促進事業」の紹介を行った。



課題・要望の内容(複数回答有り)

(2) 水産加工業ワンストップ相談窓口

令和5年度は、EC サイトの構築やホームページ改修、設備の更新等に関する相談があった。それぞれ各種情報提供や内容に応じて関係機関へつなぐ等の対応を行った。

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
水産加工業経営課題解決サポート事業	439	水産業振興課 流通加工班

令和6年度の主な取組

■引き続き、企業訪問を通して水産加工業者の現状を把握するとともに、課題や相談に対して、国や県等関係部署と連携した支援を実施する。また、企業訪問はこれまで訪問実績のない事業者を中心として実施する。企業間連携については、復興庁の「地域復興マッチング『結の場』」の活用や県の「水産業連携活動促進事業」により支援を行う。

(4) 水産業連携活動促進事業

1 取組内容

複数で構成する県内水産加工業者等のグループが行う情報交換、経営研究、商品開発等の取組に対して、指導・助言が可能な専門家を派遣することにより、個社単独では解決が難しい水産加工業者の経営課題解決を支援するもの。

(1) 専門家派遣事業

県内水産加工業者等で構成されたグループが行う勉強会やセミナーの開催への専門家派遣経費の一部を支援する。

(2) 企業連携活動促進事業

専門家派遣事業を活用したグループが専門家の指導により行った活動経費の一部を支援する。

2 令和5年度の取組実績

3グループに対し計11回の専門家派遣を行い、経費の一部を支援した。専門家を派遣することでグループの抱える経営課題がより顕在化し、それに対し適切な指導が行われた。

補助実績:2,151千円

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
水産業連携活動促進事業	2,696	水産業振興課 流通加工班

令和6年度の主な取組

■引き続き、専門家派遣における費用や専門家指導による活動経費を支援することで、本県の水産加工業者等における経営課題の解決に努める。

(5) 燃油価格・物価高騰対策（水産加工業関係）

1 取組内容

(1) 水産業電力コスト削減支援事業

電気料金高騰が水産業者等の経営に大きな影響を及ぼしていることから、この影響を緩和するため、県内に事業所を有する水産業者等を対象に、電力コスト削減に資する設備（デマンド監視装置等）の導入に要する経費の一部を支援するもの。

(2) 宮城県ものづくり企業自家消費型発電設備導入支援事業

県内ものづくり企業が原油価格高騰に伴う物価上昇に対応していくため、太陽光発電設備等の導入に要する経費の一部を支援するもの。

(3) 宮城県ものづくり中小企業省エネルギー設備投資促進支援事業

県内ものづくり中小企業が原油価格高騰等に伴う物価上昇に対応していくため、省エネルギー設備（空調機、冷蔵・冷凍庫等）の更新に要する経費の一部を支援するもの。

2 令和5年度の実績

(1) 各地区による設備導入実績と導入設備一覧

圏域	水産業電力コスト削減支援事業	宮城県ものづくり企業自家消費型発電設備導入支援事業	宮城県ものづくり中小企業省エネルギー設備投資促進支援事業
地区	事業者数(者)	事業者数(者)	事業者数(者)
気仙沼	5	4	0
石巻	4	1	2
仙台	3	2	0
計	12	7	2
補助金交付決定額(千円)	58,148	104,792	22,842



デマンド監視装置



導入した太陽光発電設備



更新した省エネルギー設備

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
水産業電力コスト削減支援事業	58,148	水産業振興課 流通加工班
宮城県ものづくり企業自家消費型発電設備導入支援事業費補助金	104,162	水産業振興課 流通加工班
宮城県ものづくり中小企業省エネルギー設備投資促進支援事業費補助金	22,842	水産業振興課 流通加工班

令和6年度の主な取組

■ 電気料金の高騰が依然として水産業者の経営に大きな影響を及ぼしていることから、引き続き太陽光発電設備や省エネルギー設備など、電力コストの削減に資する設備の導入について、検討していく。

(6) コロナ対応型食品製造業経営力強化サポート事業

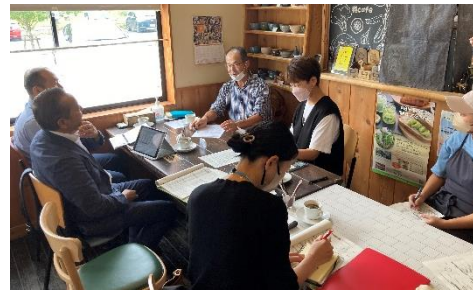
1 取組内容

コロナ禍により経営が悪化している食品製造業者等の経営改善に向けて、アドバイザー又は専門家を派遣し、課題の洗い出しから事業の再構築に向けた活動の実施までの一連のサポートを実施するとともに、事業の再構築に向けた活動費の一部補助を行うもの。

2 令和5年度の取組実績

(1) スポット支援型

支援対象事業者5社に対しアドバイザー又は専門家を派遣し、個別課題の洗い出しと助言を行った。



支援の様子

(2) 伴走支援型

支援対象事業者8社に対しアドバイザー又は専門家を派遣し、個別課題の洗い出しと助言を行うとともに、事業転換に向けた新商品の開発等の活動費を一部補助(補助率3/4以内,上限1,100千円)した。



南三陸産わかめを使用したお茶漬け



帆立のアヒージョ

アドバイザー派遣によって開発された新商品

(食産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
食材王国みやぎ喜ばれる商品づくり支援事業	14,030千円	食産業振興課食ビジネス支援班
商談会機会創出事業	7,781千円	食産業振興課食ビジネス支援班

令和6年度の主な取組

■経営課題を抱えた食品製造事業者に対し引き続き上記事業を実施することで、事業者の短期的課題と長期的課題を洗い出し、安定的かつ発展的な経営につなげていく。

2 各圏域の主な取組

・水産技術総合センター 水産加工開発チーム

水産加工業界に対する技術的支援の取組 …… P. 90

施策5 国内・海外への積極的な販路の開拓【関連：重点プロジェクト2・5】

1 主な取組状況

(1) 県産水産物の販売促進

1 取組内容

新型コロナウイルス感染症拡大により、消費者の外出自粛や内食化が進み、水産物についても旅行者を対象とした水産加工品の販売や外食需要が減少したことから、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、量販店における県産水産物、水産加工品の需要喚起を図り、販売強化を促進するもの。

2 令和5年度の取組実績

令和5年8月から10月（第1回）及び令和5年11月から令和6年2月（第2回）にかけて、県内外の量販店8社に対して、県産水産物、水産加工品を購入した際に付与されるポイントを上乘せするキャンペーンへの助成を実施した（事業実績は下表のとおり）。

実施事業者	実施期間	対象店舗
イオンスーパーセンター株式会社	令和5年8月1日から9月30日	22店舗
	令和5年12月1日から令和6年1月31日	22店舗
株式会社ヤマザワ	令和5年9月1日から10月9日	70店舗
	令和5年11月24日から12月14日	71店舗
株式会社伊藤チェーン	令和5年9月1日から9月30日	9店舗
	令和6年1月10日から1月31日	9店舗
イオン東北株式会社	令和5年8月2日から9月30日	157店舗
	令和6年1月4日から1月31日	157店舗
株式会社ヨークベニマル	令和5年8月22日から8月31日	245店舗
	令和5年10月4日から10月16日	
	令和5年12月4日から12月14日 令和6年1月16日から1月25日	247店舗
みやぎ生活協同組合	令和5年9月21日から10月4日	59店舗
	令和6年1月25日から2月7日	59店舗
本間物産株式会社	令和5年8月1日から9月30日	38店舗
	令和5年12月1日から令和6年1月31日	35店舗
フレスコ株式会社	令和5年8月1日から8月31日	16店舗
合計 8社		延べ1,216店舗

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
水産加工業者販路開拓支援事業	142,498	水産業振興課 販路開拓支援班

令和6年度の主な取組

■事業完了のため、今後はこれまで構築した量販店とのつながりを活かし、販路拡大に取り組んでいく。

(2) 魚市場・水産加工業者等への支援

1 取組内容

産地魚市場における業務改善等の取組を支援するとともに、県内の水産加工業者の販路拡大を支援するため、大規模展示商談会への出展支援などを実施するもの。

2 令和5年度の取組実績

- (1) 産地魚市場における水揚げ強化に向けた取組への支援を実施したほか、燃油価格高騰の影響による水揚減少対策に取り組む産地魚市場への助成を実施した。
- (2) 新規販路開拓のため、「ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京）」や「シーフードショー大阪」に宮城県ブースを設け、県内水産加工業者の出展を支援した。
- (3) 県産水産物・水産加工品のPR・販路創出・消費拡大のため、県外量販店が実施する県産水産物等の購入に対してポイントを上乗せするキャンペーンを支援した。
- (4) 県内水産加工業者を対象に流通量や売上回復・拡大に向けた商品開発や販路開拓に向けた取組を支援した。



大規模商談会(ジャパン・インターナショナル・シーフードショー)



大規模商談会(シーフードショー大阪)

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
水産加工品等の販路開拓強化支援事業	62,661	水産業振興課 販路開拓支援班
水産業燃油高騰対策事業	202,090	水産業振興課 販路開拓支援班

令和6年度の主な取組

- 魚市場関係者等による魚市場水揚げ強化のための漁船誘致活動への支援を行う。
- 県内水産加工業者を対象に、新規販路開拓のため展示会・商談会への出展支援や商品開発支援を行う。
- 県外量販店・飲食店において、県産水産物を活用したフェアを実施する。

(3) 県産主要水産物販路開拓事業の取組

1 取組内容

東日本大震災の影響により、主要出荷先である韓国への販路を失ったホヤを中心とした県産水産物について、県内外での販路開拓や消費拡大に向けた取組を実施するもの。

2 令和5年度の取組実績

- (1) 県内事業者8社に対して、商品開発・改良や県産ホヤ等の販路拡大及び県産ホヤの認知度向上に要する経費の一部を助成した。
- (2) 北関東の量販店及び中部地方の飲食店において、ホヤ及びホヤ加工品を中心としたフェアを実施した。

フェア等	実施事業者名	実施店舗数	開催期間
量販店	カスミ	茨城県8店舗・栃木県4店舗	6/24～7/16 計6日間
飲食店	海の日	愛知県1店舗	7/18～8/17 計1か月間
	寿商店	愛知県4店舗	8/1～8/31 計1か月間
	アコラグループ	愛知県8店舗	8/1～8/31 計1か月間
	杏間水産	静岡県9店舗・山梨県1店舗	7/3～8/2 計1ヶ月間



量販店フェアの様子

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
県産主要水産物販路開拓事業	24,024	水産業振興課 販路開拓支援班

令和6年度の主な取組

- 既存事業と統合し、ホヤも含めた県産水産物の商品開発やブランド化への支援、フェアの実施等により、県内外での販路開拓・消費拡大に取り組む。

(4) 県水産物の輸出促進（ホヤの海外プロモーション）

1 取組内容

東日本大震災後の韓国の輸入規制により既存の販路を失ったホヤについて、海外でのプロモーションを通じて、新たな商流・販路の構築に向けた取組を実施するもの。

また、全国2位の生産量を誇るカキについて、海外での風評被害や輸入規制などが生じていることから、輸出拡大に向け海外の消費地に県産カキの魅力をアピールするもの。

2 令和5年度の取組実績

①ホヤ

【ホヤメニュー試食会の開催】

日程 令和5年9月22日

内容 宮城県調理師会及び日本中国料理協会の協力をいただき、ホヤメニュー25品（和食12品、中華6品、洋食7品）を試作。県内在住の海外出身者や県内のホヤ加工事業者を対象に試食会を実施した。

【海外飲食店等と連携したホヤメニューフェアの実施】

期間 令和6年3月1日から3月7日まで（ベトナムのみ5月31日まで）

内容 (1)で試作したメニューをもとに、ベトナム3店舗、マレーシア3店舗、シンガポール3店舗の計9店舗でメニューフェアを実施した。

【SNSを活用した情報発信】

シンガポールのインフルエンサーの協力の下、干しホヤの酢と胡椒のきいた北京風スープ等のホヤメニューを食べてもらい、Instagram でアピールするプロモーションを実施した。



ホヤメニュー試食会



ホヤを使った試作メニュー

②カキ

【宮城・広島カキフェアの開催】

日程 令和5年10月16日から18日まで（ベトナム：商談会・カキフェア）
令和5年11月17日（タイ：レストラン事業者向け商談会）

【勉強会の開催】

広島県職員に協力いただき、県内漁業協同組合職員や沿岸市町水産担当職員等を対象に、勉強会を2回開催した。

日程 令和6年1月30日「宮城県産カキの販路拡大を目指して」
令和5年2月14日「カキ生産のこれからを先進県から学ぶ」



宮城・広島カキフェア
(国際ビジネス推進室)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
輸出基幹品目販路開拓事業	21,457	経済商工観光部国際ビジネス推進室 国際ビジネス推進第二班

令和6年度の主な取組

■ 令和5年度の成果をフォローアップしつつ、更なる販路開拓に向けて事業を展開する。あわせて、令和5年8月から処理水の海洋放出が開始されたことにより、香港向けの水産物に新たな禁輸措置が講じられたことに対し、代替市場の開拓(新たな販路の開拓)を図る。

(5) 「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業（水産物のPR・販売促進）

1 取組内容

各種情報媒体を活用した県産水産物のPRや、首都圏のホテル等が開催する県産食材を使ったフェアにおいて、県産水産物を紹介する取組を行うもの。

2 令和5年度の取組実績

(1) 各種情報媒体を活用した県産水産物のPR

【食の専門情報誌】

料理人や飲食店関係者などの実需者に対する訴求効果が高い情報誌に「食材王国みやぎ」の魅力を発信する広告記事を掲載し、ギンザケ、カキ、ホヤ、アワビ等豊富な海産物をPRした。

【公式 Facebook 及び Instagram】

本県で水揚げされる魚介類や海藻等のおすすめ水産物を紹介した。

【レシピ紹介サイト】

本県で水揚げされる魚介類や海藻等などのレシピを公開した。

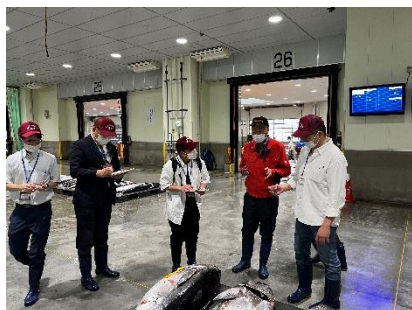


情報誌に掲載した特集ページ

(2) 食材フェアを通じた水産物のPR

首都圏のホテルやレストランの料理人、バイヤーなどを本県の生産現場等に招へいし、生産者と直接対話する機会を設け、県内の豊富で優れた食材を紹介した。

さらに、県産水産物等を使用した宮城フェア等の開催を契機として、ホテルやレストランの持つ「高級イメージ」や有名シェフの「高い料理技術」といった価値を付加し、食材の持つ魅力を首都圏の消費者にPRした。



生産現場等への招へい



首都圏ホテルにおける宮城フェア

(食産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
地域イメージ確立推進事業	1,605	食産業振興課 ブランド推進班
県産ブランド確立支援事業	4,992	食産業振興課 ブランド推進班

令和6年度の主な取組

■ 各種情報媒体を活用した県産水産物のPRや、首都圏のホテル等が開催するフェアにおいて県産水産物を紹介する取組を行う。

(6) みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト

1 取組内容

県内農林水産物の一次加工や事業者間連携を促進するとともに、マーケティングに基づいた商品開発から「食材王国みやぎ」のブランドイメージの浸透を踏まえた販路開拓までを支援し、食産業の各段階における付加価値を高めることにより、食のバリューチェーンを構築するもの。

2 令和5年度の取組実績

(1) 食材王国みやぎ喜ばれる商品づくり支援事業

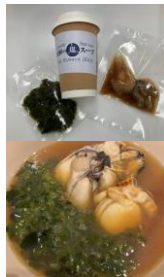
県内の食品製造業者が行う、地域の食材等を活用した商品開発や食品廃棄物の削減に資する取組を支援した。

【選ばれる商品づくり事業(補助率1/2以内、上限1,500千円)】

地域の食材等を活用した商品開発に要する経費の一部を支援した。(7者が20商品を開発)

【持続可能社会に向けた商品づくり支援事業(補助率1/2以内、上限3,000千円)】

地域の食材等を活用した商品づくりと併せて行う、廃棄物削減に資する取組に要する経費の一部を支援した。(7者が15商品を開発)



牡蠣と帆立の海鮮スープ／帆立のなめろう

銀鮭ゆう庵漬け焼きほぐし／はらこ飯セット

(2) 商談機会創出事業

県内の食品製造業者が行う、県内外への販路拡大に向けた取組を支援した。

【おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会の開催】

山形県等と連携し、宮城・山形両県の食品製造業者を対象に展示商談会を開催した。
(納入業者90者(うち県内事業者52者)、仕入業者75者が参加)

【大規模商談会への出展】

第58回スーパーマーケット・トレードショー2024に宮城県ブースを出展した。
(県内事業者22者が出展)



おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会



スーパーマーケット・トレードショー2024

(食産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
コロナ対応型食品製造業 経営力強化サポート事業	19,552千円	食産業振興課食ビジネス支援班

令和6年度の主な取組

■食品製造業者等の商品開発や販路拡大を支援するため、引き続き上記事業を実施するほか、生産者と食品製造業者をコーディネートすること等により、地域食材の安定調達などの課題解決を支援する。

施策6 地域で稼ぐ力の強化【関連：重点プロジェクト2・5】

1 主な取組状況

(1) 第48回宮城県水産加工品品評会の開催

1 取組内容

近年の水産物需要の多様化に対応した水産加工品の開発・改良及び品質向上を促進することで、消費拡大を図り、本県水産加工業の振興に貢献することを目的として、第48回宮城県水産加工品品評会を開催した。

2 令和5年度の取組実績

県内の水産加工業者や県立学校から112品の出品があり、「帆立のリッチフレーク(末永海産株式会社)」が最高賞である農林水産大臣賞を受賞したほか、水産庁長官賞3品、宮城県知事賞3品など計21品が受賞した。

開催日 令和6年1月23日(火)

開催場所 石巻市水産総合振興センター(石巻市魚町2丁目12-3)

主催 宮城県水産加工業協同組合連合会、宮城県水産加工研究団体連合会、宮城県
主な受賞品

【農林水産大臣賞 1点】



出品物: 帆立のリッチフレーク

出品者: 末永海産株式会社

出品者コメント

『帆立×バター×しょうゆ』の完璧な組み合わせ！大きさ、形などの規格外で弾かれた物や製造過程で出てしまう端材を利用した、フードロス削減、末永海産のサステナブル食品、「リッチフレーク」シリーズ。

【水産庁長官賞 3点】



銀鮭ゆう庵漬け焼きほぐし
(株式会社齊吉商店)



鯖蒲鉾
(株式会社松島蒲鉾本舗)



関上赤貝刺身
(有限会社まるしげ)

○宮城県知事賞 3点



ほや茶漬けの素
(宮城県立支援学校女川高等学園)



宮城県産雨乞の柚子たらこ
(湊水産株式会社)



牡蠣グラタン
(株式会社ヤマナカ)

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
みやぎの水産物流通促進事業	1,589	水産業振興課 販路開拓支援班

令和6年度の主な取組

■第49回宮城県水産加工品品評会を開催し、本県水産加工業の振興を図る。

(2) みやぎ水産の日の取組

1 取組内容

県産水産物の認知度向上・消費拡大に向け、みやぎ水産の日(毎月第3水曜日)を中心として、流通業者や量販店等と連携したPR活動を行うもの。(平成26年11月:「みやぎ水産の日」制定)

2 令和5年度の取組実績

(1) メディアの活用によるPR

各種メディアを活用し、消費者に対して県産水産物をPRした。

- ・WEB:「みやぎ水産の日」の取組について、ホームページに掲載
- ・SNS:Instagram、Facebook 等での県産水産物の情報発信

(2) 「みやぎ水産の日」の普及活動

県内各地で「みやぎ水産の日」のPRイベントを実施した。

- ・水産加工品PR販売会「みやぎ水産の日まつり」 令和6年2月15日から18日まで4日間実施
- ・魚食普及を図る「海の幸料理教室」 12回実施(毎月第3火曜日)
- ・量販店と連携したPR活動 2日間を2回、のべ94店舗で実施
- ・県庁1階ロビーでの販売会 5回実施
- ・県庁18階県政広報展示室企画展「みやぎお魚パーク2023」の開催
令和5年6月(20日間実施)



海の幸料理教室



みやぎ水産の日まつり



量販店と連携したPR活動



みやぎお魚パーク2023

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
水産加工品等の販路開拓強化支援事業	62,661	水産業振興課 販路開拓支援班

令和6年度の主な取組

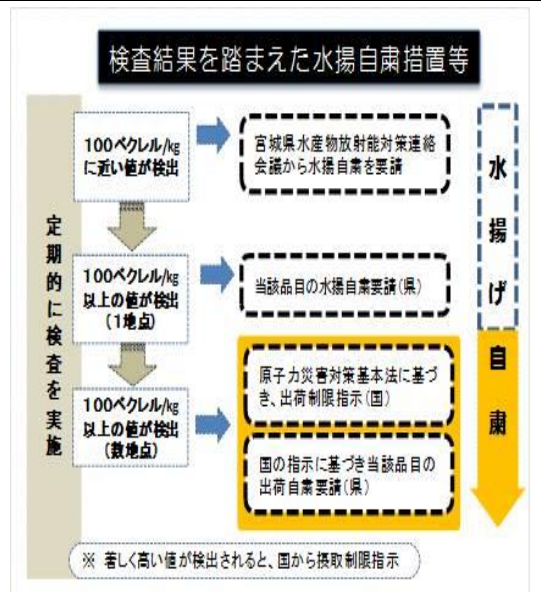
- 引き続き、各種メディアや県内各地でのイベントを通して「みやぎ水産の日」のPR活動を行う。

(3) 水産物における放射能対策

1 取組内容

国は、食品中の放射性物質の暫定規制値を設定し、安全性の確保を図ってきたが、より一層の安全性の確保と長期的な視点での対策が必要であるという観点から500 Bq(ベクレル)/kg としてきた規制値を、平成24年4月から100 Bq(ベクレル)/kg として設定した。

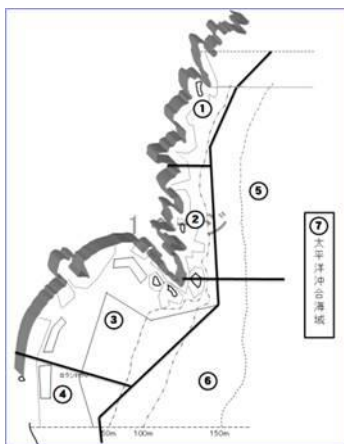
これに伴い、県では、平成24年3月23日に漁業団体、流通加工団体など、水産関係団体(23団体)が一堂に会する「宮城県水産物放射能対策連絡会議」を設立し、検査体制を強化することで、本県水産物の安全性確保に努めるもの。



2 令和5年度の取組実績

本県海域を7つに区分し、本県の主要水産物などを対象とした検査計画に基づき、ゲルマニウム半導体検出器(水産技術総合センター)、簡易測定器(魚市場などに貸与)により毎週検査を実施した。ゲルマニウム半導体検出器により5,457検体(水産庁及び宮城県漁業協同組合検査分を含む)、簡易測定器により8,622検体を検査した結果、全て不検出又は規制値以下となった。

令和6年2月15日付けで、内水面魚種(イワナ、ウグイ)の出荷制限指示を一部解除しているが、出荷制限の継続は、ヤマメ、イワナ、ウグイの3種、6河川の一部となっている。



7つの検査対象海域

【出荷制限】

魚種	河川・湖沼	開始時期
ヤマメ	白石川(七ヶ宿ダムより上流を除く)	H24.4.20
	三迫川(栗駒ダムより上流)	
イワナ	松川(濁川及び澄川4号堰堤より上流を除く)	H24.5.24
	江合川(鳴子ダムより上流)	
	一迫川(花山ダムより上流)	
ウグイ	北上川	H24.5.28



ゲルマニウム半導体検出器
(精密検査用)



NaI シンチレーション検出器
(簡易検査用)

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
水産物安全確保対策事業	18,940	水産業振興課 流通加工班

令和6年度の主な取組

■引き続き、ゲルマニウム半導体検出器、簡易測定器による検査を実施し、本県水産物の安全性や信頼性の確保に努める。

2 各圏域の主な取組

- ・仙台地方振興事務所 水産漁港部
「みやぎ水産の日」の取組 …… P. 70
- ・東部地方振興事務所 水産漁港部
「みやぎ水産の日」の取組 …… P. 74
- ・気仙沼地方振興事務所 水産漁港部
磯焼け対策活動の支援 …… P. 78
「みやぎ水産の日」の取組 …… P. 79

施策7 水産都市の活力強化【関連：重点プロジェクト2・5】

1 主な取組状況

(1) 水産加工業者のHACCP認証取得に向けた取組

1 取組内容

水産物・加工品の海外輸出に当たって、輸出事業者等は、輸出先国の基準や海外ニーズに対応した施設及び体制の整備が必要となっている。

このことから、輸出事業者が、輸出先国・地域が定める規制や、輸出のために必要なHACCP等の要件に適合する施設の認定取得など、輸出先国の規制やニーズに対応するために必要な施設・機器等の整備に要する経費の一部を支援するもの。

2 令和5年度の取組実績

【HACCP等対応施設整備支援事業(補助率1/2以内)】

水産加工業者が輸出先国のHACCP等の衛生基準に対応した施設の新設、改修及び機器の整備等に要する経費の一部について支援した。

事業実施:1件

事業費:44,850千円(うち補助金額22,425千円)

事業内容:排水設備、建物内装、電気設備、換気扇設備等の導入



排水設備



換気扇設備

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
HACCP等対応施設整備支援事業	22,425	水産業振興課 流通加工班

令和6年度の主な取組

■引き続き、HACCP認証取得に向けた施設費及び設備費を支援することで、本県の水産加工品の海外輸出促進に努める。

2 各圏域の主な取組

・水産技術総合センター 水産加工開発チーム

環境変化に伴う地域水揚げ水産物の加工開発 …… P. 91

＜基本方向3 将来にわたって持続する活力ある漁業地域とそれを支える人づくり＞

施策8 防災機能の強化と新たな視点での漁港等の利活用【関連：重点プロジェクト3・5】

1 主な取組状況

(1) 漁港海岸防潮堤の整備

1 取組内容

東日本大震災による津波被害を受け、海岸防潮堤の復旧・復興事業は、数十から百数十年に一度程度の比較的頻度の高い津波(レベル1)や高潮に対し、人命保護に加え、住民財産の保護、地域経済活動の安定化、効率的な生産拠点の確保を目的として整備を行うことが決まった。県では県内海岸を22のユニットに分割して、津波到達のシミュレーション等を行い、ユニットごとに計画高が決定され、これに基づき、以下の事業を実施するもの。

2 令和5年度の取組実績

漁港海岸防潮堤は、県管理58箇所44.1 km、市管理87箇所34.5 kmの、計145箇所78.6 kmの整備を行っている。令和3年3月末までに漁港海岸全ての箇所で工事に着手し、令和6年3月末時点で141箇所が完成(完成率97.2%)している。

(令和6年3月末)

管理	復旧・復興 箇所/延長	工事着手		完成 (箇所ベース)		完成 (実延長ベース)	
		箇所/延長	率	箇所/延長	率	実延長	率
県	58箇所	58箇所	100%	55箇所	94.8%	43.4 km	98.4%
	44.1 km	44.1 km	100%	40.3 km	91.4%		
市町	87箇所	87箇所	100%	86箇所	98.9%	34.5 km	99.9%
	34.5 km	34.5 km	100%	34.3 km	99.4%		
合計	145箇所	145箇所	100%	141箇所	97.2%	77.9 km	99.1%
	78.6 km	78.6 km	100%	74.6 km	94.9%		



鮎立漁港海岸(鮎立地区) R6.3月完成

(漁港整備推進室)

令和6年度の主な取組

■残る県管理漁港3箇所については、国へ対して十分かつ継続的な予算の確保と配分を求め、早期の事業完了に向けて取組んでいく。

2 各圏域の主な取組

- ・気仙沼地方振興事務所 水産漁港部
漁港内でのウニ蓄養試験 …… P. 75

施策9 自然環境や地域資源を活かした漁村地域の活性化【関連：重点プロジェクト3】

1 主な取組状況

(1) 魚食普及の取組

1 取組内容

全国的に減少傾向にある水産物消費量を伸ばすため、本県の水産物に対する理解や、水産物を使用した料理に慣れ親しむ機会を創出し、消費拡大を目的とした魚食普及活動を行うもの。

2 令和5年度の取組実績

(1) みやぎ出前講座による魚食普及活動の実施

県内の団体等からの要請に応じて、水産庁認定「お魚かたりべ」である県の職員が講師となり、出張料理教室や本県水産業に係る講義などの魚食普及活動を実施した。

【開催実績】

「みやぎ水産の日」「みやぎのお魚勉強会」(8件)

- ①栗原市食生活改善推進員協議会
- ②美里町男のエプロン友の会、
- ③富谷市日吉台公民館
- ④さいわい幼稚園萩の会(調理実習なし)
- ⑤中田社会学級
- ⑥栗原市食生活改善推進員協議会、
- ⑦塩釜市水産振興協会
- ⑧みやぎの酒とつまみ研究会



講義の様子



調理実習の様子

(2) 耳石ハンターの認定

魚の耳石(じせき)(※)の取り方を楽しく学び、収集することを通じて「尾頭付きの魚」を探して食べるきっかけをつくり、魚食や水産物への興味を持つ「さかなファン」を育成するため、耳石の収集数に応じた認定を行った。

【令和5年度の新規認定者】

一つ星ハンター (20種類) 2人

【令和5年度時点での認定者数】

一つ星(20種類)	21名
二つ星(50種類)	8名
三つ星(100種類)	3名

※ 耳石について

魚の頭蓋骨内(人間の内耳に当たる部分)にある炭酸カルシウムで出来た石状の組織で、体のバランスを保つ働きをしている。また、1日に1本ずつ線状の層を形成するため、年齢査定等の魚類研究にも活用される。形や大きさ、色は魚の種類によって異なり、「魚の宝石」とも呼ばれている。

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
水産加工品等の販路開拓強化支援事業	62,661	水産業振興課 販路開拓支援班

令和6年度の主な取組

■以下の出前講座を継続実施し、水産物の消費拡大を目的とした魚食普及活動を行う。

- ①「みやぎ水産の日」「みやぎのお魚勉強会」
- ②「魚の宝石」耳石を探そう！！耳石ハンター養成講座

(2) 6次産業化等の支援

1 取組内容

漁業者や水産加工業者の経営改善、事業の高度化・多角化に向けた新商品や新サービスの開発など、6次産業化等による高付加価値化への取組を支援するもの。

2 令和5年度の取組実績

(1) 漁業者等が取り組む6次産業化の経営改善・発展に向けた支援

県内で6次産業化に取り組む漁業者等(事業者)の経営状況や課題を把握し、「新たな生活様式」などの社会ニーズに対応した商品やサービスの開発・改良、販路の見直しなど、経営改善や事業者のさらなる事業発展に向けた伴走型支援を実施した。

支援対象者4事業者(うち漁業者1者)に対して、6次産業化の業界状況や成功事例に関する講義を2回行ったほか、自社の現状や課題を整理するため経営分析を行った。また、その結果を踏まえ、3年後のビジョンや販売戦略策定支援を実施した。さらに、策定したビジョン等に沿った法人取引の拡大に向けた販路の見直しやマッチング支援、ふるさと納税の取引拡大など事業者の取組支援も実施した。

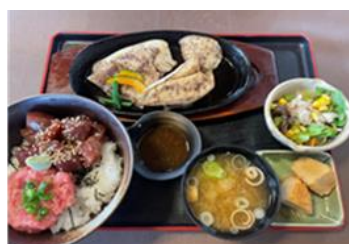
(2) ヨシキリザメの身肉の消費拡大を目指した流通体制整備

地域資源活用の「芽」づくりをし、商品開発や販路拡大につなげていくため、地方振興事務所が地元の農林漁業者や加工・流通等の事業者と連携し、地域資源を活用した新たな取組の実証等に対して支援を実施した。

そのうち水産関連の取組に対して、すり身原料となっているサメ肉(ヨシキリザメの鰭以外の肉)の取引単価向上を目的に、地元飲食店において、サメ肉を使った料理を提供していくための取引形態の検討を行った。



イベントでの対面販売



サメ肉を活用した料理の試験提供

(農山漁村なりわい課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
地域資源・キャリア人材フル活用事業	11,825	農山漁村なりわい課・6次産業化支援班

令和6年度の主な取組

- 宮城県農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、地域資源を活用した農山漁村発イノベーションに取り組む支援対象者(農林漁業者等)へ地域プランナー派遣等の支援を行う。
- 各種補助事業や専門家派遣事業を実施し、6次産業化や海業などを含む地域資源を活用した事業に取り組む漁業者等を支援する。

(3) イノベーション構想会議の開催

1 取組内容

新たなみやぎの水産業を創造する人材確保と経営体の育成・強化を図るため、県内への新規漁業就業者の呼び込み強化と地域を牽引する経営体強化に関する企画立案を行うことを目的とした「イノベーション構想会議」を開催するもの。

2 令和5年度の取組実績

(1) イノベーション構想会議

① 第4回イノベーション構想会議

- ・日 時 令和5年9月28日(木) 午後3時30分から午後5時
- ・参集者 県、沿岸市町水産担当課、移住定住担当者
- ・議 題 イ 「みやぎ漁師カレッジ」の令和5年度実施状況について
 - ロ 市町からの情報提供
 - ハ 今後の取組について
 - ニ その他

② 第5回イノベーション構想会議

- ・日 時 令和6年3月5日(火) 午後1時30分から午後3時
- ・参集者 県、沿岸市町水産担当課、移住定住担当者、(公財)宮城県水産振興協会
- ・議 題 イ 「みやぎ漁師カレッジ」の令和5年度実施状況について
 - ロ 「みやぎ漁師カレッジ」の令和6年度のスキーム及び新たな支援策(案)について
 - ハ 市町からの情報提供
 - ニ その他

(2) 漁業就業希望者の滞在先確保に関する連携

気仙沼市移住・定住支援センターMINATO(気仙沼市の委託事業により運営)のお試し移住補助金と、令和5年度「みやぎ漁師カレッジ」長期研修の連携について調整したが、研修スケジュールの都合により補助金活用には至らなかった。

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業(裁量)	22,691	水産業振興課 企画推進班

令和6年度の主な取組

■令和6年度から「(仮称)漁業担い手確保連携会議」に会議の名称を変更するが、引き続き沿岸市町との連携し「みやぎ漁師カレッジ」を受講する研修生等の滞在先確保など、新規就業者の確保・定着を支援していく。

(4) 第40回全国豊かな海づくり大会～食材王国みやぎ大会～を契機とした自然環境保全への取組

1 取組内容

令和3年度に本県を会場として開催された「第40回全国豊かな海づくり大会～食材王国みやぎ大会～」を契機に醸成された、自然環境・生態系保全の取組を推進する理念を継承するため、植樹活動やシンポジウム等を、県、民間団体、教育現場等と連携して実施するもの。

2 令和5年度の取組実績

(1)「未来へつなぐ豊かな海づくりPROJECT」による水産業及び林業の普及啓発

大会を契機に醸成された自然環境保全の意識を一過性のものとせず、次世代へ継承していくため、シンポジウムや地域イベント等を通じて普及啓発を行った。



宮城県ブルーカーボン・シンポジウム
(令和6年2月7日開催)



みやぎグリーンコーストプロジェクトバスツアー
(令和5年11月24・25日開催)

(2) 自然環境保全活動との連携

生態系保全の取組を推進する理念の継承を目的に、小学生によるサケ給餌体験学習、漁業者による広葉樹の植樹活動等を実施した。



小学生によるサケ給餌体験学習(亘理町)
令和6年2月19日開催



漁業者による植樹活動(東松島市)
(令和5年10月25日開催)

(水産林業政策室)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当室・班
未来へつなぐ豊かな海づくり事業	663	水産林業政策室 企画調整班

令和6年度の主な取組

■引き続き、自然環境・生態系保全の取組を推進する理念を継承するため、植樹活動や交流会等を実施する。

2 各圏域の主な取組

- ・仙台地方振興事務所 水産漁港部
魚食普及の取組 …… P. 71
- ・気仙沼地方振興事務所 水産漁港部
魚食普及の取組 …… P. 80

施策10 新規就業者・担い手の確保・育成、地域をけん引するリーダーの育成、地域における女性の活躍【関連：重点プロジェクト3・5】

1 主な取組状況

(1) 水産業協同組合の経営基盤強化

1 取組内容

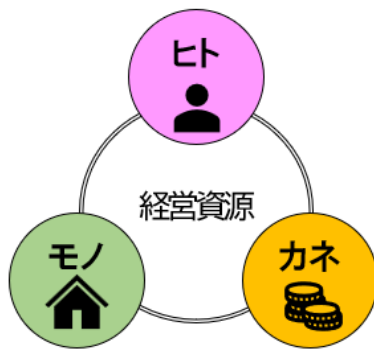
水産業協同組合の組織及び経営基盤の強化に向けて、中小企業診断士による経営診断等、各種支援を行うもの。

2 令和5年度の取組実績

(1) 経営診断の実施

役職員を対象とするヒアリングや事前に徴求した資料(組織・財務関係)を基に、2組合に対して中小企業診断士による経営診断を実施した。診断結果については報告会を開催し、役職員に対し財務・組織分析結果、事業戦略提案等に係る説明を実施した。

経営資源から見る現状と問題



経営診断報告書抜粋



中小企業診断士による経営診断報告会

(2) 経営ヒアリングの実施

常例検査等の機会を捉えて、経営動向の早期把握に努めるとともに、16組合に対して各種課題解決を促すなど、必要な指導・助言を行った。

(水産林政総務課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
水産業協同組合指導事業	1,267	水産林政総務課 団体指導検査班

令和6年度の主な取組

- 水産業協同組合法や国の「漁協等向けの総合的な監督指針」等に基づき、適正な組合運営の実現に向けて必要な指導・助言を行う。
- 組織体制の強化を図るため、各地方振興事務所と連携しながら、中小企業診断士による経営診断及び個別指導を実施する。

(2)「みやぎ漁師カレッジ」の取組

1 取組内容

本県の沿岸漁業者数は高齢化と担い手不足により年々減少している。このため、みやぎ漁師カレッジ長期研修や短期研修等を開催することにより、本県水産業の持続的な発展に向けて、新規漁業就業者の確保・育成を図るもの。

2 令和5年度の取組実績

- (1) (公財)宮城県水産振興協会内に「宮城県漁業就業確保育成センター」を設置し、沿岸漁業就業に係るワンストップ相談窓口の運営を行うとともに、WEBサイトによる求人情報の周知等により、就業希望者・受入漁業者の支援を行った。令和5年度は、計38件(うち就業希望者34件、受入漁業者4件)の相談があった。
- (2) 漁師の仕事に興味のある方を対象にした2日間のみやぎ漁師カレッジ短期研修を、第1回は令和5年10月に松島町、七ヶ浜町及び亙理町において開催し、県内から5名、県外から1名の計6名が参加した。第2回は令和6年2月に石巻市と東松島市において開催し、県内から3名、県外から3名の計6名が参加した。
- (3) 漁業就業希望者を対象にした約4か月間のみやぎ漁師カレッジ長期研修について、第1期(令和5年6月1日から9月25日まで)及び第2期(9月1日から12月15日まで)の開催を予定していたが、第1期は参加者がいなかったため、開催を見送ることになった。第2期には5名(漁業後継者2名、非漁家出身者2名、既就業者1名)が参加し、座学では宮城の漁業に関する基本的な知識習得や、一級小型船舶操縦士等の資格取得を実施したほか、カキ・ホタテ・ノリなどの養殖業や、定置網漁業などの漁船漁業の現地研修を行い、本研修を通して、3名が漁業に就業した。



長期研修(現地研修、かご漁)



広告用バナー画像の一例

- (4) みやぎ漁師カレッジの周知・広報を強化するため、過去の「みやぎ漁師カレッジ」修了生をモデルとした広告用バナー画像及び動画を作成した。バナー画像は検索エンジンやSNS(Facebook及びInstagram)でWEB広告として活用したほか、動画は長尺版(6分)、短尺版(15秒)と2パターン作成し、それぞれYouTubeに公開し、本取組を広くPRした。

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業(裁量)	22,691	水産業振興課 企画推進班

令和6年度の主な取組

- 新規漁業就業者の確保・育成を図るため、令和6年度は、「みやぎ漁師カレッジ」長期研修のスキームを見直して参加対象者を拡大し、参加者確保に努める。また、新規就業者の定着を推進する「漁業担い手スタートアップ支援事業」と、中核的漁業者の活動の支援をする「漁村活性化推進事業」を新たに立ち上げ、支援体制を強化する。

(3) 宮城県漁業士会の活動

1 取組内容

漁業士制度は、次代を担う漁業後継者の育成を目的として、昭和61年度に国が制度化したものである。宮城県漁業士会では、認定された漁業士を会員とし、北・中・南部の3支部に分かれ、研修会や先進地視察を通して会員自身の知識や技術を高めるほか、漁業後継者の育成や魚食普及活動等に取り組んでおり、県がその活動を支援するもの。

2 令和5年度の取組実績

(1) 新規漁業士の認定

令和5年度は新たに指導漁業士4名、青年漁業士1名が認定された。創立からの累計認定者は、376人(指導165人、青年211人)となった(令和6年3月末現在)。

(2) 研修会の開催

近年、様々な労働環境において高齢化や人手不足が顕著になってきており、作業負担の軽減等の観点から注目を集めている「アシストスーツ」について、活用のポイントをテーマに専門家から説明を受けたあとに着用体験会を実施した。



アシストスーツに係る研修会の様子



漁業士会ロゴマーク

(3) 漁業士会報「海人第23号」の発行

漁業士会活動の理解醸成を図るため、令和5年度の漁業士会活動を紹介する冊子を発行した。

(4) ロゴマークの使用

漁業士が生産した水産物に添付することができるロゴマークを使用し、宮城県漁業士会の認知度向上を図った。令和5年度は、新たに5件を使用承認した。

(5) 他県漁業士会との意見交換会への参加

茨城県で開催された東北・北海道ブロック漁業士研修会及び東京都で開催された全国漁業士連絡会議に参加した。

- ・東北・北海道ブロック漁業士研修会: 令和6年1月27日～28日に開催
- ・全国漁業士連絡会議: 令和6年3月8日に開催

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業(政策)	1,691	水産業振興課 企画推進班

令和6年度の主な取組

■先進地視察研修会や東北・北海道ブロック漁業士研修会等の活動を支援し、先進事例や他地域での取組について漁業士を通じて各浜へ普及することで、浜の活性化を推進する。

(4) 漁協青年部・女性部活動の支援

1 取組内容

漁業地域の担い手を育成するため、水産業普及指導員が中心となり、各地域の漁業協同組合青年部や女性部等の活動を支援するもの。

2 令和5年度の取組実績

(1) 宮城県漁業協同組合青年部及び女性部連絡協議会の役員会や総会等への参加

(2) 「みやぎの海の子」作文コンクールの後援

宮城県漁業協同組合女性部連絡協議会が主催する「みやぎの海の子」作文コンクール(※1)に対して後援を行った。

※1 後継者育成の一環として、漁業の次代を担う子ども達が自分の育った海や漁業に対する思い、そこで働き生活を支えている家族のことなどを綴った作文を募集・表彰するもの。

(3) 「農山漁村パートナーシップ大会2024」への参加支援

農山漁村における男女共同参画の推進について意識啓発を図るため、県が主催し、宮城県漁業協同組合女性部連絡協議会が共催する本大会において、当日の運営等を行った。

(4) 水産青年フォーラムへの助言者派遣

宮城県漁業協同組合青年部が主催する水産青年フォーラム(※2)において、従事する漁業種別に分かれて討論する分科会へ助言者を派遣した。

※2 青年部事業の一環として漁業後継者自らの主体性を確立し、漁業の安定的発展に向けて諸課題について討論する研修会



「みやぎの海の子」作文コンクール表彰式の様子



水産青年フォーラムの様子

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業(政策)	1,691	水産業振興課 企画推進班

令和6年度の主な取組

- 各役員会や総会等に参加し、情報共有を図る。
- 青年部主催「水産青年フォーラム」や女性部連絡協議会主催「みやぎの海の子」作文募集の活動を支援する。

2 各圏域の主な取組

- ・ 仙台地方振興事務所 水産漁港部
 - 宮城県漁業士会活動の支援(南部支部) …… P. 72
 - 漁協青年部・女性部活動の支援 …… P. 73
- ・ 東部地方振興事務所 水産漁港部
 - 宮城県漁業士会活動の支援(中部支部) …… P. 76
 - 漁協青年部・女性部活動の支援 …… P. 77

- ・気仙沼地方振興事務所 水産漁港部
 - 宮城県漁業士会活動の支援(北部支部) …… P. 81
 - 漁協青年部・女性部活動の支援 …… P. 82

施策 1 1 持続可能な強い経営体への移行と経営の高度化【関連：重点プロジェクト3】

1 主な取組状況

(1) 漁業者に対する金融支援

1 取組内容

漁業者等の経営の高度化・円滑化等を図るため、各制度資金による低利子での融資等を行うもの。
また、各種災害等により被害を受けた漁業者に対し原則無利子で資金を融資することで、経営の維持を支援するもの。

主な水産業制度資金の概要

資金名	漁業近代化資金	漁業経営サポート資金
資金使途	設備資金	経営維持・安定に必要な運転資金
融資機関	漁協、農林中央金庫	宮城県漁業協同組合
貸付限度額	1,800万円～3.6億円	「500万円」又は「指定災害等による漁業経営への影響額」のいずれか低い額※
償還期限	20年以内(据置3年以内)	2年以内(据置1年以内)※
貸付利率	1.40%(令和6年6月19日現在)	原則無利子

※処理水の海洋放出の影響を受けた漁業者が借り入れる場合は別途特例措置あり。

2 令和5年度の取組実績

(1) 漁業近代化資金による漁業者等への支援

漁業近代化資金の利用は、被災漁船、漁具等の補修等のため平成24年度にピークを迎え、平成25年度以降は件数・金額ともに減少傾向で推移しているが、令和5年度の融資実績は大震災前の平成22年度を金額ベースで上回る結果となった。

近年の傾向としては、国の水産業成長産業化沿岸地域創出事業(漁船リース事業)の補助残融資等として活用されている事例が増えており、水産業の収益性の向上等を目指す動きが見られる。

【融資実績】

(単位：千円)

H22年度		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
26	307,900	74	1,149,500	43	852,900	65	647,900	43	736,400	56	903,600	77	1,125,800	82	910,400	58	991,000	49	425,500	40	590,400

(注) 金額は、県が利子補給(借入金利負担軽減)することを承認した金額で記載しています。

(2) 漁業経営サポート資金による漁業者への支援

処理水の海洋放出や、著しい海水温の上昇等による養殖水産物のへい死等の影響について、原則無利子の漁業経営サポート資金が適用される災害等に指定し、経営に支障を来している漁業者の資金繰りを支援した。

(令和6年3月末現在)

指定災害名	件数	金額
処理水の海洋放出による漁業経営への影響	22	89,650
令和5年の海水温の記録的高温による県内養殖水産物のへい死等被害	13	42,500

(注) 金額は、県が利子補給(借入金利負担軽減)することを承認した金額で記載しています。

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
漁業近代化資金利子補給事業	61,174	水産業振興課 企画推進班
漁業経営サポート資金利子補給事業	21	水産業振興課 企画推進班

令和6年度の主な取組

■ 漁業者等への資金繰り支援のため、関係機関と連携し、各制度資金による低利子での融資を行う。

(2) 漁業共済加入の推進

1 取組内容

資源管理や漁場改善に取り組む漁業者を対象に、漁業共済加入を前提として資源管理・漁業経営安定対策の仕組みである「積立ふらす」の制度が措置されている。これは、基準収入から一定以上の減収が生じた場合、漁業者積立金に加えて国費積立金を上乘せし、減収分に補填するものである。

県では、漁業経営の安定を図るため、漁業共済及び積立ふらすへの加入を積極的に推進するとともに、宮城県資源管理・漁場改善推進協議会において、積立ふらすの条件となる資源管理計画や漁場改善計画における、漁業者が実施する資源管理・履行状況について確認するもの。

2 令和5年度の取組実績

自然災害や不慮の事故による損失を補填し、漁業経営の安定を図るため、県と宮城県漁業共済組合が共同で作成した加入推進パンフレットや、全国漁業共済組合連合会が作成したPR動画等を活用し、漁協等を通じて漁業共済の普及啓発を行った。

なお、令和6年3月末における県内漁業共済の主な加入率は、漁獲共済(採貝や漁船漁業)が67.2%、養殖共済(ギンザケ)が100%、特定養殖共済(ノリやホタテなど)が平均78.0%となっている。

令和6年3月末時点の県内の資源管理計画設定数は17件、計画参加者数は延べ6,044人で、漁場改善に係る計画(漁場利用計画)の策定件数は、動物版で30件、植物版で34件の計64件であった。このうち、積立ふらすの活用に必要な適正養殖可能数量が設定されている計画は、動物版で23件、植物版で25件となっている。

これらの計画に基づいた積立ふらす加入件数は令和5年度末で1,243件、同年度の積立ふらす払戻実績は漁獲共済で156件727,080千円、特定養殖共済で222件117,080千円となった。

また、宮城県資源管理・漁場改善推進協議会定例会を7回開催し、資源管理計画・漁場改善計画の履行確認を行い、適切に運用がなされていることを確認した。

(水産林政総務課・水産業基盤整備課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
資源管理・漁場改善推進事業	3,360	水産業基盤整備課 資源環境班

令和6年度の主な取組

- 頻発する災害等に備え、漁業経営の安定化を図るため、漁業共済、積立ふらすの加入推進及び履行確認等による制度の適正な運用を引き続き行っていく。

＜基本方向 4 海の豊かさを守り支える資源管理と漁場・水域環境保全の推進＞

施策 1 2 生産力の高い漁場の整備や水域環境の保全 【関連：重点プロジェクト5】

1 主な取組状況

(1) 漁業活動の支障となっているガレキの撤去

1 取組内容

東日本大震災に伴う津波により、膨大な量のガレキが漁場に流出し、本県水産業の復興に大きな支障を来している。県では、震災直後から漁業者自らが行う漁場の清掃活動に助成を行い、漁場の早期復旧に向けた取組を行うもの。

2 令和5年度の取組実績

宮城県沖合底びき網漁業協同組合に所属する漁業者自らが宮城県沖の漁場で回収作業を行い、合計211 m³のガレキを撤去した。



沖合底びき網漁船が回収したガレキ

漁場ガレキの撤去量

取組内容	主な回収場所	漁場ガレキ撤去量（単位：m ³ ）														合計
		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
1 重機などによるガレキ撤去	養殖漁場などの沿岸域	149,293	16,235	4,267	2,679	1,573	1,567	829	2,726	199	183	0	0	0	179,551	
2 漁業者が行う漁場清掃活動	沿岸及び沖合の漁場	84,228	9,298	7,322	2,171	860	563	932	542	514	617	354	346	211	107,958	
合計		233,521	25,533	11,589	4,850	2,433	2,130	1,761	3,268	713	800	354	346	211	287,509	

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
漁場生産力回復支援事業	58,452	水産業基盤整備課 資源環境班

令和6年度の主な取組

- 沖合の漁場で依然として漁獲物と共にガレキが回収されており、操業の支障となっていることから、引き続きこれらガレキの撤去作業を支援していく。

(2) 東日本大震災により被災した漁場の復旧整備

1 取組内容

志津川湾・万石浦・松島湾などの内湾域では、海域環境の改善や魚介類の産卵・育成場の確保、アサリ漁場への利用を目的として、干潟の造成や海水交換を促進するための作漑(さくれい)などの漁場整備が行われてきた。

しかし、東日本大震災における津波や地盤沈下などによって多くの干潟や漑(みお)が消失したため、漁場環境の悪化や漁場生産力の低下、アサリをはじめとした漁業生産への影響が懸念されている。

このため、平成25年度から国の「水産環境整備事業」を活用し、被災した干潟の復旧整備を行うもの。なお、完成した干潟の一部ではアサリの漁獲が再開されている。

整備実績

海域名	工区数	面積	施工状況	事業年度
志津川湾	1	1.5 ha	干潟造成 完了	H25～27
万石浦	3	7.7 ha	干潟造成 完了	H25～28
松島湾	9	7.4 ha	干潟造成 完了	H25～R2
鳥の海	1	1.3 km(作漑)	作 漑 完了	H26～27

2 令和5年度の取組実績

県内の干潟では、アサリは概ね3年で殻長約3 cm に成長し、漁獲される。万石浦の干潟では、宮城県漁協が生息密度を把握するための試験採取や食害生物の駆除等の管理を毎年実施している。

令和5年度も試験採取を行うなど、資源量を確認した上で漁業が行われており、同干潟でのアサリ出荷量は7.3 トン、水揚げ金額は5,744千円となった。



漁獲の様子



干潟に生息しているアサリ

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
水産環境整備事業	2,852	水産業基盤整備課 資源環境班

令和6年度の主な取組

- 造成した干潟について、アサリの漁獲量調査等により資源状況の把握に努めるとともに、干潟の機能を維持するため、地元漁業者と連携して適切な管理に取り組む。

(3) 海洋環境の変化による沿岸漁場及び養殖物への影響調査

1 取組内容

(1) 仙台湾内の漁場環境の変化に関する調査

本県沿岸漁業の漁場となっている仙台湾で、東日本大震災以降変化しているとされる底質環境を明らかにするとともに、近年漁獲量が減少している異体類(マコガレイ等)の産卵状況等を把握するための調査を行い、仙台湾内に設定されている水産動植物保護区域(保護区)の移設場所の検討材料とする。また、近年仙台湾では端脚類(ヨコエビ)による漁獲物の食害も確認されているため、あわせて被害状況の調査も行うもの。

(2) カキへい死対策のための漁場環境等の調査

松島湾周辺で、夏季のへい死増加によりカキの生産量が減少しているため、当該海域の環境調査やカキのへい死率の推移等の調査を行い、へい死実態を把握するとともに、原因究明や軽減対策を検討するもの。

2 令和5年度の実績

(1) 仙台湾内の漁場環境の変化に関する調査

令和6年1月から2月にかけて、保護区を含む72調査点でマコガレイ卵及び底質調査を行った結果、13調査点で29個のマコガレイ卵が確認された。このうち、保護区の移設候補地として候補に挙がっていた調査点で最もマコガレイ卵数が多く、また当該地点の底質は粗い砂質であった。そのため、今般の保護区移設候補地は従来の保護区と同等以上の効果がある可能性が示唆された。

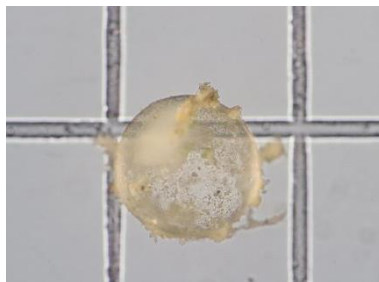
また、仙台湾内の漁獲物を食害する端脚類を採集したところ、女川湾で発見・記載された種類と同一であることが判明したほか、複数地点での採集結果から、水深30 m以深に多く分布している可能性が高いことが明らかとなった。

(2) カキへい死対策のための漁場環境等の調査

調査結果から、松島湾周辺のカキのへい死には、高水温や卵巣肥大症、カキ養殖施設に付着する他生物との競合といった要因が複合的に関係している可能性が考えられた。へい死の対策は従来よりも深い水深でカキ養殖を行うこと、付着生物対策は温湯処理や天日干しが有効である可能性が考えられた。



仙台湾内で採集されたヨコエビの一種
Aroui onagawae



仙台湾内で採集されたマコガレイ卵



へい死したカキ

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
みやぎの水産業復興・漁場環境対策事業	53,437	水産業基盤整備課 資源環境班・養殖振興班

令和6年度の主な取組

■ 令和5年度の調査結果に基づき、引き続き漁場環境等を調査して本県水産業への影響を把握するとともに、カキへい死対策の検討を行う。

(4) カワウによる内水面漁業被害対策

1 取組内容

カワウによる被害の拡大を防ぐため、環境省等が主催する東北カワウ広域協議会やカワウ対策研修会へ参加し、被害対策の情報収集に努めるとともに、国や隣県との広域連携体制の整備に努めるほか、内水面漁協と連携し、被害量の把握を経年的に実施し、より効果的な被害対策に繋げるもの。

2 令和5年度の取組実績

- (1) 環境省が主催する東北カワウ広域協議会(令和5年11月8日開催)に参加し、国及び隣県との広域連携体制を強化した。
- (2) 宮城県カワウ対策協議会を令和6年2月6日に開催し、本県のカワウの生息状況調査及び胃内容物調査の結果を報告するとともに、カワウ適正管理指針(第Ⅱ期)の策定に向けた協議を行った。
- (3) 広瀬名取川水系において内水面水産試験場によるカワウの胃内容物解析調査を行い、調査結果を基に被害額の推定を行った。漁協が放流しているアユ及びサケ稚魚を対象とし、国が示す以下の計算式を用いて、令和5年度のカワウによる内水面漁業被害金額について推定した。

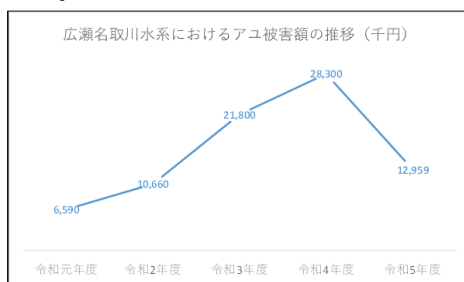
$$\text{被害金額} \times = (\text{1日当たりのカワウの飛来数}) \times (\text{飛来日数}) \times (\text{1羽あたり1日の捕食量(500 g)}) \\ \times (\text{捕食される魚種別重量比}) \times (\text{魚種別単価})$$

※被害金額は、「真のカワウによる漁業被害額」ではなく「カワウによる漁業被害量の指標値」

- ・令和5年度における名取川でのアユの被害額は、約12,959千円と推定された(被害額には天然アユも含まれる)。
- ・令和6年2月における名取川での胃内容物調査では、サケ稚魚の被害は確認されなかった。サケ稚魚の放流尾数の減少が一因と推察された。



カワウ



広瀬名取川水系におけるアユ被害額の推移

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
水産試験研究費 (県単独試験研究事業)	5,172	水産業振興課 漁業調整班

令和6年度の主な取組

■カワウ対策については、漁業被害が最小限になるよう個体群を管理し維持していくことが必要である。このため今後は、DNA分析等を活用し全県的な被害実態の把握に努めるとともに、関係各所と連携し、被害の軽減を目的とした効果的な対策手法の検討、適正な個体数の管理を行っていく。

2 各圏域の主な取組

- ・水産技術総合センター 環境資源チーム
漁海況情報提供の推進 …… P. 92
- ・水産技術総合センター 気仙沼水産試験場
水中写真等を用いた藻場モニタリング手法の開発 …… P. 93
- ・水産技術総合センター 内水面水産試験場
広瀬川における天然アユの遡上調査 …… P. 94

施策 1 3 先端技術等を活用した資源管理の高度化と資源の造成 【関連：重点プロジェクト5】

1 主な取組状況

(1) 漁獲情報デジタル化の取組

1 取組内容

令和2年12月に施行された漁業法等の一部を改正する等の法律(平成30年法律第95号)に基づき義務化された漁獲報告について、生産現場の事務負担を軽減しつつ、資源評価に必要なデータを迅速かつ正確に収集すること等を目的として、本県における漁獲情報の電子化とこれを収集・提供できるシステムの早期現場導入を進めるもの。

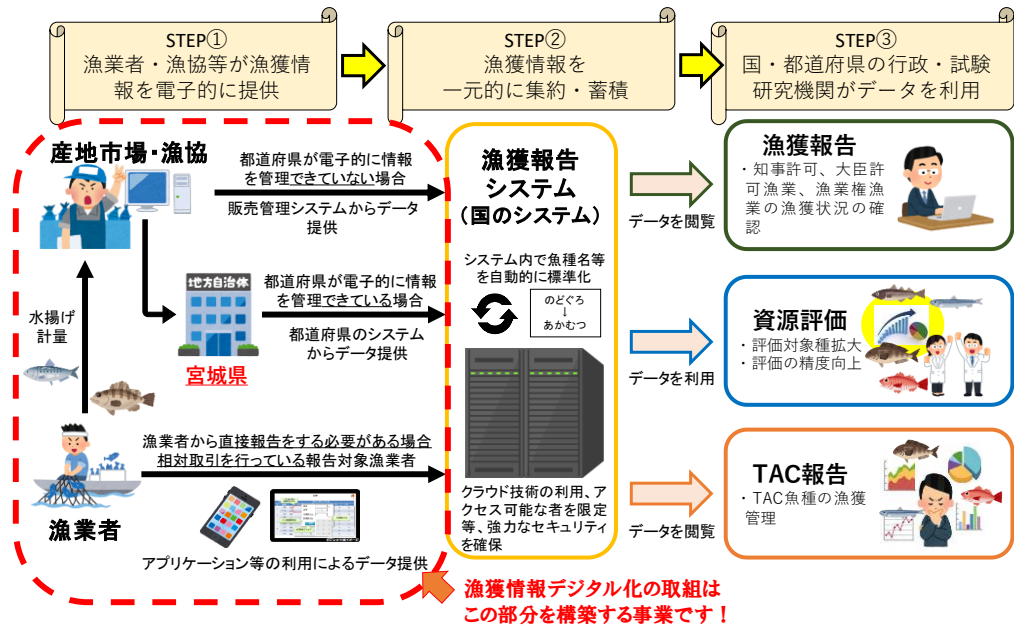
2 令和5年度の取組実績

(1) 宮城県漁獲情報デジタル化推進協議会の運営

漁獲情報収集のデジタル化を推進するため、令和3年10月に設立した行政機関、試験研究機関、漁業協同組合、民間企業等で構成する「宮城県漁獲情報デジタル化推進協議会」について、県が事務局となり、令和5年度は同協議会を1回開催し、事業内容や事業を推進する上での課題等について認識の統一を行った。

(2) 電子システム改修支援

従来の魚市場のみならず漁協の共同販売分のデータを取得する機能等を、宮城県総合水産行政情報システムに追加する改修作業を実施し、県内の生産量全体の実態把握に努めた。



漁獲報告の流れと本県デジタル化の取組の位置づけ

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
新総合水産行政情報システム運営事業	10,258	水産業基盤整備課 資源環境班

令和6年度の主な取組

■引き続き、宮城県総合水産行政情報システムの改修を行い、国の漁獲報告システムとの連携作業を完了する。

(2) 太平洋クロマグロの資源回復に向けた取組

1 取組内容

現在、太平洋クロマグロの資源量は低い水準にあることから、その資源の回復を図るため、国際条約に基づく「中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)」において、漁獲量を小型魚(30 kg 未満)でかつての水準(2002～2004年平均)の半分、大型魚(30 kg 以上)でかつての水準の115%以内に制限することが定められた。これを遵守するため我が国では、新漁業法に基づき、大臣管理となる沖合漁業については漁業種類ごと、知事管理となる沿岸漁業については都道府県ごとに漁獲可能量を設定し、配分・管理を行もの。

2 令和5年度の取組実績

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第9管理期間において、宮城県に当初配分された漁獲可能量は、小型魚61.5トン、大型魚22.5トンであった。これらを実績に基づき定置漁業と漁船漁業に配分するとともに、定置漁業、かじき等流し網漁業、はえなわ漁業について、それぞれ締結された「くろまぐろの保存及び管理に関する協定」に基づき、漁業者への個別配分を行った。また、協定間での連携を強め、定置漁業と漁船漁業の間での漁獲枠融通を推進した。

第9管理期間は冬期に定置網への大型魚の入網が増加したため、水産庁の仲介で小型魚の枠を他県に融通し、大型魚の枠を受け取った。また、かじき等流し網漁業でも小型魚の漁獲枠に余剰が見られ、大型魚の漁獲枠の追加配分の意向が認められたことから、定置網と同様に、水産庁の仲介により他県との間で大型魚と小型魚の漁獲枠を交換した。

以上のような県内外の調整により、漁獲枠の有効活用と消化率の向上に努めた。

宮城県における第9管理期間のクロマグロ漁獲枠(最終)、漁獲実績、漁獲枠消化率

名称		漁獲枠(最終)	漁獲実績	消化率
大型魚 (30 kg 以上)	定置漁業	19,824 kg	14,251 kg	71.9%
	漁船漁業	9,276 kg	8,268 kg	89.1%
	留保	—	—	—
	計	29,100 kg	22,519 kg	77.4%
小型魚 (30 kg 未満)	定置漁業	66,676 kg	61,364 kg	92.0%
	漁船漁業	7,862 kg	5,583 kg	71.0%
	留保	2,862 kg	—	—
	計	77,400 kg	66,947 kg	86.5%

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
新海洋秩序対策事業	1,050	水産業基盤整備課 資源環境班

令和6年度の主な取組

■クロマグロは、漁獲の上限が国際的なルールで定められていることから、厳格な管理により漁獲枠を遵守する必要がある。一方で、配分された漁獲枠を最大限活用し、消化率を高めていくことが産業振興において重要な視点であり、漁業者と連携しながら漁業生産との両立に向けた資源管理の方策を構築していくことが課題である。

■このため、引き続き関係漁業団体等と意見交換を行いながら、効率的な漁獲枠配分の調整・管理に努めるとともに、三陸海域へのクロマグロ来遊状況や本県における漁獲パターンなどの実態把握に向けた、混獲放流量調査等の取組を進めていく。

(3) 栽培漁業の種苗放流支援

1 取組内容

東日本大震災により種苗生産施設が壊滅的な被害を受け、一時的に種苗の生産や放流が不可能な状況になったことから、資源の減少による漁獲量の落ち込みなどの影響が懸念されている。このため、漁業者が安心して事業を継続できるよう、国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用し、放流用種苗を一定量確保して資源を維持・増大するための支援を行うもの。

2 令和5年度の取組実績

- (1) アワビについては、漁業者による種苗購入経費を水揚金額の一部から拠出しており、漁獲量の減少により当該経費が不足することから、一定量の種苗放流数を確保し、資源の造成を図るため、県が生産したアワビ種苗の一部(439千個)を漁業者へ無償配布した。
- (2) サケについては、資源が激減しているため、来遊資源の維持とふ化放流事業の継続を目的として、放流用種苗の買上げによる水揚協力金の減少に対する支援に加え、最大限の種卵を確保するための海産親魚の購入経費を支援した。
- (3) ホシガレイについては、放流用種苗を確保するため、県内及び県外で生産する経費を支援した。
- (4) ウニ・ナマコについては、漁協等が実施する種苗生産に係る経費を支援した。

令和5年度栽培関連事業の種苗生産及び放流実績

魚種	事業主体	実施内容
アワビ種苗の生産及び放流	宮城県 (種苗生産業務は(公財)宮城県水産振興協会に委託)	令和5年度放流実績 :平均殻長25.9 mm 933.6千個 (うち439千個を無償で配布) 令和6年度放流用種苗生産 :平均殻長20.9 mm 1,294千個
アカガイ種苗の生産及び配布	宮城県	配布個数:平均殻長3 mm 75千個 (配布後、漁業者が中間育成した後に放流)
サケ放流用種苗の確保に係る支援	宮城県さけます 増殖協会	種苗買上尾数:12,092千尾 海産親魚購入尾数:440尾
ホシガレイ種苗の生産	宮城県資源管理型漁業実践協議会	令和6年度放流に向けた種苗生産を開始
ヒラメ種苗の中間育成及び放流	(公財)宮城県水産振興協会	放流尾数:全長81.9~87.7 mm 229千尾
ウニ種苗の生産	宮城県漁業協同組合	稚ウニ:55千個



アワビ種苗の放流状況



ホシガレイ種苗



アカガイ種苗

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
栽培漁業種苗放流支援事業	170,165	水産業基盤整備課 資源環境班
栽培漁業事業化推進事業	41,640	水産業基盤整備課 資源環境班

令和6年度の主な取組

- 依然として資源量が震災前の水準まで回復していないアワビ、サケなどの放流種苗を安定的に生産・供給し、漁業者が安心して漁業を継続できるよう支援を行う。

施策14 ブルーカーボンによるCO₂吸収や海洋プラスチックごみ対策等、海洋環境の保全に寄与する取組の推進【関連：重点プロジェクト4・5】

1 主な取組状況

(1) 宮城県藻場ビジョンの推進

1 取組内容

藻場や干潟は豊かな生態系を育む機能を有するほか、水産生物の生育にとって非常に重要な役割を有している。一方で、藻場は磯焼けの進行によって全国的に衰退傾向にあり、本県の藻場面積についても平成27年度には約2,000 haであった藻場面積が、令和元年度には約900 haまで減少している。

このため、本県の各海域の特性を踏まえた実効性のある効率的な藻場の保全・創造を推進するための行動計画として、令和2年8月に「宮城県藻場ビジョン」を策定、公表した。

本ビジョンに基づき、令和2年から令和11年までの10年間で、藻場の面積を平成27年度と同水準の約1,800 haまで回復させることを目標に掲げ、ブロック等の藻類着定基質を投入するハード整備、磯焼けの原因の1つであるウニ類の除去等のソフト対策を併せて実施するもの。

2 令和5年度の取組実績

近年の漁場環境の変化に対応した磯焼け対策への見直しを図るため、整備計画地点において、現地調査や地元関係者へのヒアリング調査を元に、磯焼け対策の計画見直しを行った。また、翌年度に藻場造成工事を行う雄勝東部地区において、藻場の増殖適地の選定を目的とした環境調査を実施した。

ソフト対策では、水産多面的機能発揮対策事業を活用して、県内9組織が実施した藻場の保全に係るウニ除去、母藻の設置、活動を評価するためのモニタリング調査等に対して、助言及び技術的な支援を行った。



計画見直しに向けたヒアリング調査



藻場造成のソフト対策(ウニ除去)

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
水産環境整備事業	2,852	水産業基盤整備課 資源環境班
持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業のうち水産多面的機能発揮対策事業	2,126	水産業基盤整備課 資源環境班

令和6年度の主な取組

■宮城県藻場ビジョンの推進のため、藻場回復に向けた着定基質投入などのハード整備やウニ除去などの漁業者が取り組むソフト対策の支援を引き続き実施する。